令和6年度

五泉市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員

写

五　監　第　１６号
令和７年６月３０日

五泉市長　田邊　　正幸　様

五泉市監査委員　浅　井　　昇
五泉市監査委員　剣　持　雄　吾

令和６年度五泉市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和６年度五泉市水道事業会計決算及び令和６年度五泉市下水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

目　　次

第１．基準に準拠している旨・・1
第２．審査の種類・・・1
第３．審査の対象・・・1
第４．審査の方法・・・1
第５．審査の実施場所及び期間・・・1
第６．審査の結果・・・1

水道事業会計・・・3
1.事業状況について・・・4
（1）業務状況・・4
（2）水道施設の利用状況・・・5
2.決算状況について・・・6
（1）収益的収入及び支出・・・6
（2）資本的収入及び支出・・・7
3.経営状況について・・・8
（1）経営収支・・8
（2）総　収　益・・8
（3）総　費　用・・9
（4）供給単価及び給水原価・・・10
4.財政状況について・・12
（1）資　　産・・12
（2）負　　債・・・13
（3）資　　本・・・14
（4）キャッシュ･フローの状況・・・14
5.経営分析について・・16
（1）構成比率・・16
（2）財務比率・・・16
（3）収　益　率・・17
（4）そ　の　他・・17
6.む　す　び・・18
水道事業会計決算参考資料・・19

下水道事業会計・・・35
1.事業状況について・・・36
2.決算状況について・・・38
(1)収益的収入及び支出・・38
(2)資本的収入及び支出・・39
3.経営状況について・・・40
(1)経営収支・・40
(2)総　収　益・・・40
(3)総　費　用・・・41
(4)使用料単価及び汚水処理原価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
4.財政状況について・・・44
(1)資　　　産・・・44
(2)負　　　債・・・45
(3)資　　　本・・・46
(4)キャッシュ・フローの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
5.経営分析について・・・48
(1)構成比率・・48
(2)財務比率・・48
(3)収　益　率・・・49
(4)そ　の　他・・・49
6.む　す　び・・・50
下水道事業会計決算参考資料・・51

(注)1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」・・・・・・減またはマイナス

令和6年度五泉市公営企業会計決算審査意見

第１．基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和 2 年 3 月 25 日監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を実施した。

第２．審 査 の 種 類

決算審査

第３．審 査 の 対 象

令和 6 年度五泉市水道事業会計決算

令和 6 年度五泉市下水道事業会計決算

第４．審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸検査を行った。

第５．審査の実施場所及び期間

(1) 実施場所

監査委員事務局及び審査対象の建設改良工事現場等

(2) 実施期間

令和 7 年 6 月 4 日から令和 7 年 6 月 24 日まで

第６．審 査 の 結 果

第 1 から第 5 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類は法令に適合し、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 事業状況について（参考資料第1表参照）

（1） 業務状況

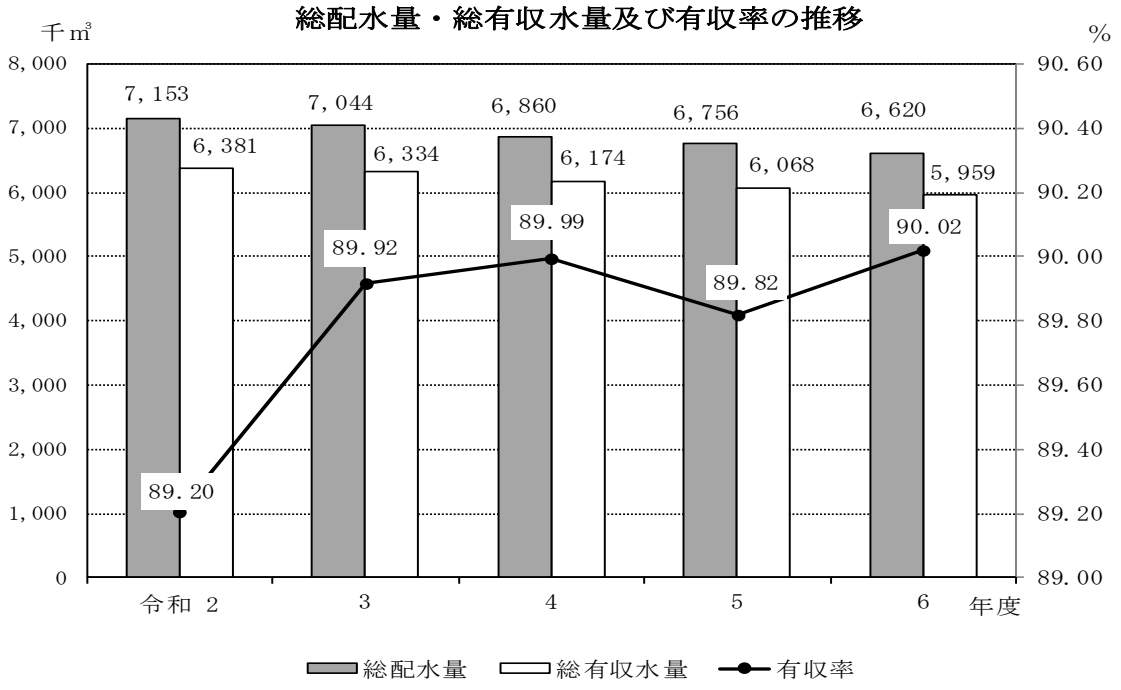
項　　目	単位	6 年 度	5 年 度	比較増減	増減比率 %	備　考
給水区域人口	人	45,276	46,132	△ 856	△ 1.9	年度末現在
計画給水人口	人	48,240	48,240	0	－	
給 水 人 口	人	45,130	45,939	△ 809	△ 1.8	年度末現在
給 水 戸 数	戸	17,722	17,718	4	0.0	年度末現在
普 及 率	%	99.68	99.58	0.10	－	(給水人口/給水区域人口)×100
総 配 水 量	m³	6,619,661	6,755,647	△ 135,986	△ 2.0	年間量
総 有 収 水 量	m³	5,958,779	6,068,208	△ 109,429	△ 1.8	年間量
有 収 率	%	90.02	89.82	0.20	－	(総有収水量/総配水量)×100
配水管等延長	m	484,384.3	483,748.6	635.7	0.1	年度末現在
職 員 数	人	18	17	1	5.9	年度末現在

当年度末の給水人口は 45,130 人で、前年度と比較すると 809 人(1.8%)の減、給水戸数は 17,722 戸で、前年度と比較すると 4 戸(0.0%)の増である。

年間の総配水量は6,619,661 ㎥で、前年度と比較すると135,986 ㎥(2.0%)の減、総有収水量は5,958,779 ㎥で、前年度と比較すると109,429 ㎥(1.8%)の減である。要因として、人口減や節約志向等の影響、老朽管の布設替え等による漏水の減少が挙げられる。

有収率は前年度に比べ 0.20 ポイント増の 90.02%となっている。

また、管路延長は前年度に比べ 635.7m(0.1%)の増となっている。



（2） 水道施設の利用状況

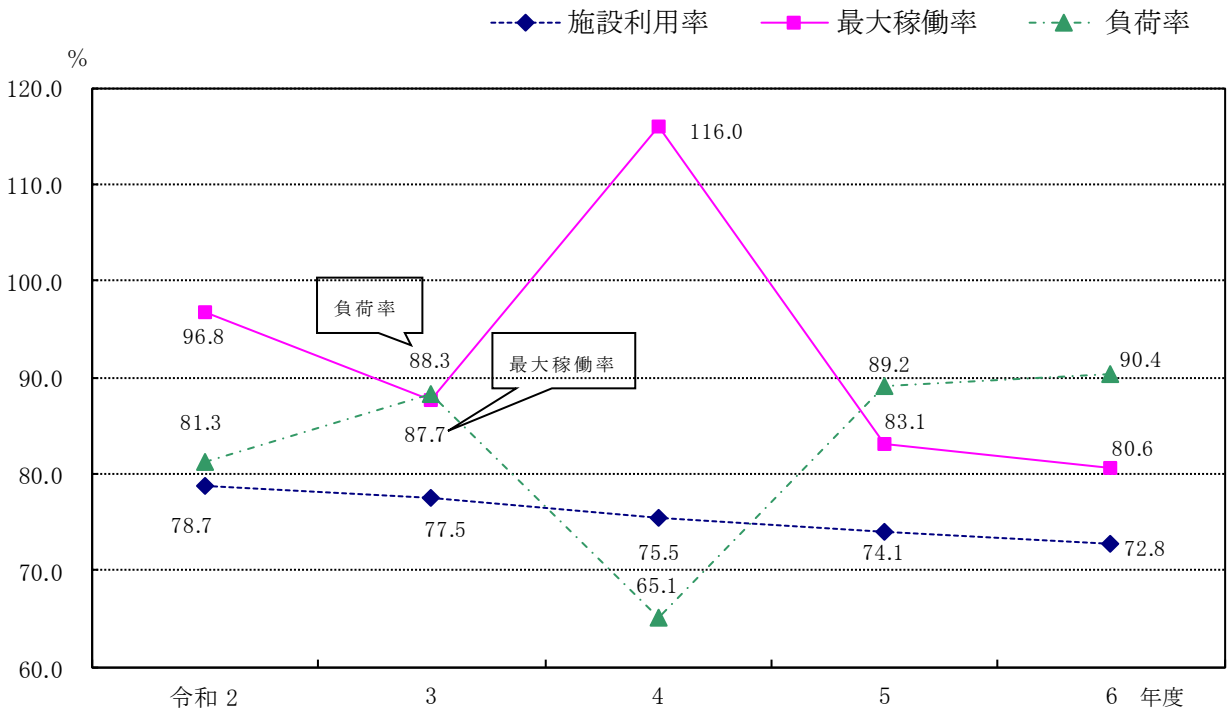
区　分	1日最大給水量 (A) ㎥	1日平均配水量 (B) ㎥	1日最大配水量 (C) ㎥	施設利用率 (B)/(A) %	最大稼働率 (C)/(A) %	負荷率 (B)/(C) %
6年度	24,900	18,136	20,069	72.8	80.6	90.4
5年度	24,900	18,458	20,695	74.1	83.1	89.2
比較増減	0	△ 322	△ 626	△ 1.3	△ 2.5	1.2
増減比率%	－	△ 1.7	△ 3.0	－	－	－

※ 1日最大給水量(A)は五泉市公営企業の設置等に関する条例第2条第2項で規定の計画の数値

※ 1日最大配水量(C)を記録した日　【6年度】令和6年7月22日 【5年度】令和5年8月9日

1日平均配水量は18,136 ㎥で、前年度と比較すると322 ㎥(1.7%)の減、1日最大配水量は626 ㎥(3.0%)減の20,069 ㎥となっている。この結果、施設利用率は1.3ポイント減の72.8%、施設の配水能力の適否を見る最大稼働率は2.5ポイント減の80.6%、施設効率を判断する指標である負荷率は1.2ポイント増の90.4%となっている。

施設の利用状況の推移



2. 決算状況について（参考資料第2表参照）

（1） 収益的収入及び支出

○ 収入では、予算額 11 億 3,793 万 7 千円に対し、決算額 11 億 3,196 万 7 千円で、予算額と比較すると 597 万円下回り、収入率は 99.5％である。これは主として営業収益の減によるものである。

○ 支出では、予算額 11 億 4,111 万 1 千円に対し、決算額は 10 億 9,609 万 9 千円で、4,501 万 2 千円の不用額が生じている。執行率は 96.1％で、不用額の主なものは、営業費用 4,278 万 6 千円である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区分 / 項目		予算額 円	決算額 円	予算額に比べ決算額の増減 円	収入率 %
収入	**水道事業収益**	**1,137,937,000**	**1,131,966,826 (93,556,699)**	**△ 5,970,174**	**99.5**
	営業収益	1,041,960,000	1,030,517,885 (93,371,994)	△ 11,442,115	98.9
	営業外収益	95,849,000	101,322,221 (184,705)	5,473,221	105.7
	特別利益	128,000	126,720	△ 1,280	99.0

( )は仮受消費税及び地方消費税再掲　　（消費税及び地方消費税を含む）

区分 / 項目		予算額 円	決算額 円	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 円	不用額 円	執行率 %
支出	**水道事業費用**	**1,141,111,000**	**1,096,099,185 (26,458,503)**	**0**	**45,011,815**	**96.1**
	営業費用	1,089,254,000	1,046,467,628 (26,458,113)	0	42,786,372	96.1
	営業外費用	48,855,000	49,631,557 (390)	0	△ 776,557	101.6
	特別損失	2,000	0	0	2,000	－
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	－

( )は仮払消費税及び地方消費税再掲　　（消費税及び地方消費税を含む）

(2) 資本的収入及び支出

○ 収入では、予算額 6 億 3,723 万 1 千円に対し、決算額 4 億 8,088 万 3 千円で、予算額と比較すると 1 億 5,634 万 8 千円下回り、収入率は 75.5%である。これは主として企業債の減によるものである。なお、国庫補助金 500,091 円は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金である。

○ 支出では、予算額 9 億 2,954 万 2 千円に対し、決算額 7 億 5,613 万 8 千円で、6,720 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 620 万 4 千円の不用額が生じている。執行率は 81.3%で、不用額の主なものは、建設改良費 1 億 620 万 2 千円である。

○ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 7,525 万 6 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 3,805 万 6 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 2 億 3,720 万円で補填している。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区分 / 項目	予算額 円	決算額 円	予算額に比べ決算額の増減 円	収入率 %
資本的収入	**637,231,000**	**480,882,735**	**△ 156,348,265**	**75.5**
企業債	514,300,000	394,900,000	△ 119,400,000	76.8
出資金	67,902,000	67,901,897	△ 103	100.0
工事負担金	54,057,000	17,580,747	△ 36,476,253	32.5
国庫補助金	972,000	500,091	△ 471,909	51.4

区分 / 項目	予算額 円	決算額 円	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 円	不用額 円	執行率 %
資本的支出	**929,542,000**	**756,138,449 (38,125,038)**	**67,200,000**	**106,203,551**	**81.3**
建設改良費	598,361,000	424,959,007 (38,125,038)	67,200,000	106,201,993	71.0
企業債償還金	331,181,000	331,179,442	0	1,558	100.0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	292,311,000	275,255,714			

( )は仮払消費税及び地方消費税再掲　　(消費税及び地方消費税を含む)

3. 経営状況について（参考資料第3表、第5表、第6表参照）

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度 円	5 年 度 円	前年度比較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	1,038,441,693	1,080,228,120	△ 41,786,427	△ 3.9
総 費 用	1,041,146,309	1,063,506,928	△ 22,360,619	△ 2.1
当年度純利益（△は純損失）	**△ 2,704,616**	**16,721,192**	**△ 19,425,808**	**△ 116.2**

（消費税及び地方消費税を除く）

総収益は 10 億 3,844 万 1 千円で、前年度と比較すると 4,178 万 6 千円(3.9%)の減、対する総費用は 10 億 4,114 万 6 千円で、前年度と比較すると 2,236 万 1 千円(2.1%)の減である。この結果、270 万 5 千円の純損失となっている。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	**937,145,891**	**90.3**	**963,463,756**	**89.2**	**△ 26,317,865**	**△ 2.7**
給 水 収 益	927,353,648	89.3	944,023,301	87.4	△ 16,669,653	△ 1.8
受託工事収益	2,244,154	0.2	5,843,989	0.5	△ 3,599,835	△ 61.6
その他営業収益	7,548,089	0.8	13,596,466	1.3	△ 6,048,377	△ 44.5
営 業 外 収 益	**101,169,082**	**9.7**	**116,645,564**	**10.8**	**△ 15,476,482**	**△ 13.3**
受取利息及び配当金	943,018	0.1	10,573	0.0	932,445	8,819.1
他会計負担金	22,884,304	2.2	37,659,342	3.5	△ 14,775,038	△ 39.2
長期前受金戻入	72,038,220	6.9	74,962,524	6.9	△ 2,924,304	△ 3.9
雑 収 益	5,303,540	0.5	4,013,125	0.4	1,290,415	32.2
特 別 利 益	**126,720**	**0.0**	**118,800**	**0.0**	**7,920**	**6.7**
その他特別利益	126,720	0.0	118,800	0.0	7,920	6.7
合 計	**1,038,441,693**	**100.0**	**1,080,228,120**	**100.0**	**△ 41,786,427**	**△ 3.9**

（消費税及び地方消費税を除く）

営業収益は 9 億 3,714 万 6 千円で、主なものは、給水収益 9 億 2,735 万 4 千円である。前年度と比較すると 2,631 万 8 千円(2.7%)の減である。

営業外収益は 1 億 116 万 9 千円で、主なものは、長期前受金戻入 7,203 万 8 千円である。前年度と比較すると 1,547 万 6 千円（13.3%）の減である。

特別利益 12 万 7 千円は、東京電力からの放射性物質検査費用賠償金である。

水 道 料 金 の 収 入 状 況

区分 / 項目		6 年 度	5 年 度	比較増減
現年度分	調定額	1,020,088,894 円	1,038,425,528 円	△ 18,336,634 円
	収入済額	936,120,465	954,269,492	△ 18,149,027
	未収額	83,968,429	84,156,036	△ 187,607
	収納率	91.8 %	91.9 %	△ 0.1
過年度分	調定額(繰越額)	91,626,941 円	92,182,296 円	△ 555,355 円
	収入済額	83,200,587	84,289,426	△ 1,088,839
	不納欠損額	420,535	141,686	278,849
	未収額	8,005,819	7,751,184	254,635
	収納率	90.8 %	91.4 %	△ 0.6
合計	調定額	1,111,715,835 円	1,130,607,824 円	△ 18,891,989 円
	収入済額	1,019,321,052	1,038,558,918	△ 19,237,866
	不納欠損額	420,535	141,686	278,849
	未収額	91,974,248	91,907,220	67,028
	収納率	91.7 %	91.9 %	△ 0.2

(消費税及び地方消費税を含む)

水道料金全体の収納率は 91.7%で、前年度と比較すると、現年度分で 0.1 ポイント減、過年度分で 0.6 ポイント減となり、合計で 0.2 ポイント減となっている。

不納欠損額は 42 万 1 千円、未収額は 9,197 万 4 千円となっている。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
営業費用	**1,020,009,515**	**98.0**	**1,044,572,278**	**98.2**	**△ 24,562,763**	**△ 2.4**
原水及び浄水費	156,216,274	15.0	149,959,717	14.1	6,256,557	4.2
配水及び給水費	134,423,740	12.9	129,202,182	12.1	5,221,558	4.0
受託工事費	2,477,000	0.3	10,343,095	1.0	△ 7,866,095	△ 76.1
総係費	128,803,320	12.4	142,880,141	13.4	△ 14,076,821	△ 9.9
減価償却費	595,898,070	57.2	599,445,190	56.4	△ 3,547,120	△ 0.6
資産減耗費	2,191,111	0.2	7,091,953	0.7	△ 4,900,842	△ 69.1
その他営業費用	0	−	5,650,000	0.5	△ 5,650,000	皆減
営業外費用	**21,136,794**	**2.0**	**18,934,650**	**1.8**	**2,202,144**	**11.6**
支払利息及び企業債取扱諸費	20,165,447	1.9	18,093,901	1.7	2,071,546	11.4
雑支出	971,347	0.1	840,749	0.1	130,598	15.5
合計	**1,041,146,309**	**100.0**	**1,063,506,928**	**100.0**	**△ 22,360,619**	**△ 2.1**

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は 10 億 2,001 万円で、前年度と比較すると 2,456 万 3 千円(2.4%)の減である。総係費における退職給付費の減額が主な要因である。前年度のその他営業費用 565 万円は令和 6 年能登半島地震による被災地での災害復旧活動費で、当年度は皆減している。

性 質 別 費 用 の 内 訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区分 / 項目	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
人 件 費	150,659,211	14.5	171,878,148	16.1	△ 21,218,937	△ 12.3
動 力 費	96,123,607	9.2	95,664,851	9.0	458,756	0.5
減価償却費	595,898,070	57.2	599,445,190	56.4	△ 3,547,120	△ 0.6
支 払 利 息	20,165,447	1.9	18,093,901	1.7	2,071,546	11.4
修 繕 費	59,814,904	5.8	58,357,746	5.5	1,457,158	2.5
委 託 料	76,033,332	7.3	69,239,364	6.5	6,793,968	9.8
その他の経費	42,451,738	4.1	50,827,728	4.8	△ 8,375,990	△ 16.5
合 計	1,041,146,309	100.0	1,063,506,928	100.0	△ 22,360,619	△ 2.1

（消費税及び地方消費税を除く）

(4) 供給単価及び給水原価

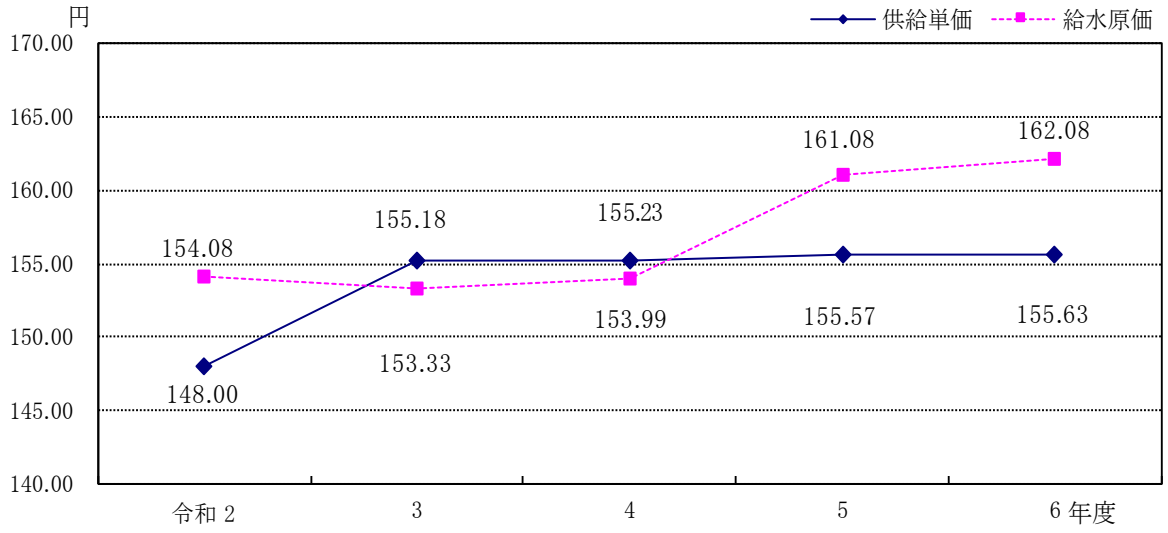
1 ㎥当たり供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、6 円 45 銭の差損（赤字）となっている。

（単位：円）

区分 / 項目	6 年 度	5 年 度	比較増減
供給単価（A）	155.63	155.57	0.06
給水原価（B）	162.08	161.08	1.00
差額（A）－（B）	△ 6.45	△ 5.51	△ 0.94

1㎥ 当たり供給単価及び給水原価の推移



1㎥当たり給水原価 費用構成

区分 / 項目	6年度 円	5年度 円	構成比率 6年度 %	構成比率 5年度 %	前年度比較 増減額 円	前年度比較 増減率 %
人件費	25.28	28.32	15.6	17.6	△ 3.04	△ 10.7
動力費	16.13	15.77	9.9	9.8	0.36	2.3
減価償却費	87.91	86.43	54.2	53.7	1.48	1.7
支払利息	3.39	2.98	2.1	1.8	0.41	13.8
修繕費	9.98	9.49	6.2	5.9	0.49	5.2
委託料	12.76	10.02	7.9	6.2	2.74	27.3
その他の経費	6.63	8.07	4.1	5.0	△ 1.44	△ 17.8
合計	162.08	161.08	100.0	100.0	1.00	0.6

供給単価

$$\frac{\text{給水収益}\quad 927{,}353{,}648\text{ 円}}{\text{有収水量}\quad 5{,}958{,}779\text{ ㎥}} = 155\text{円}63\text{銭/㎥}$$

給水原価

営業費用 ＋ 営業外費用 －（受託工事費 ＋不用品売却原価）－ 長期前受金戻入

$$\frac{1{,}020{,}009{,}515\text{円} + 21{,}136{,}794\text{円} - (2{,}477{,}000\text{円} + 822{,}800\text{円}) - 72{,}038{,}220\text{円}}{\text{有収水量}\quad 5{,}958{,}779\text{ ㎥}} = 162\text{円}08\text{銭/㎥}$$

県内類似市の有収率（見込）

市名等	給水人口 6年度	配水量 ㎥ 6年度	配水量 ㎥ 5年度	配水量 ㎥ 比較	有収水量 ㎥ 6年度	有収水量 ㎥ 5年度	有収水量 ㎥ 比較	有収率 % 6年度	有収率 % 5年度	有収率 % 比較
小千谷市	32,235	4,169,676	4,191,253	△ 21,577	3,674,215	3,745,768	△ 71,553	88.12	89.37	△ 1.25
村上市	51,601	8,423,257	8,528,202	△ 104,945	6,380,291	6,654,250	△ 273,959	75.75	78.03	△ 2.28
阿賀野市	42,527	6,635,626	6,621,914	13,712	5,613,755	5,664,811	△ 51,056	84.60	85.55	△ 0.95
魚沼市	31,725	5,175,957	5,275,118	△ 99,161	3,679,928	3,759,800	△ 79,872	71.10	71.27	△ 0.17
類似市平均	39,522	6,101,129	6,154,122	△ 52,993	4,837,047	4,956,157	△ 119,110	79.28	80.53	△ 1.25
五泉市	45,130	6,619,661	6,755,647	△ 135,986	5,958,779	6,068,208	△ 109,429	90.02	89.82	0.20

県内類似市の有収率は、平均が79.28％で、前年度と比較すると1.25ポイント減少しているが、当市の有収率は0.20ポイント増加している。

類似市間には事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

4. 財政状況について（参考資料第4表参照）

資産合計		負債合計		資本合計
18,132,784,093 円	＝	8,854,594,124 円	＋	9,278,189,969 円

（1） 資　　産

資 産 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度 円	5 年 度 円	前年度比較 増減額 円	前年度比較 増減率%
固定資産	**15,484,756,490**	**15,688,725,559**	**△ 203,969,069**	**△ 1.3**
有形固定資産	15,460,413,503	15,660,648,683	△ 200,235,180	△ 1.3
無形固定資産	24,011,987	27,745,876	△ 3,733,889	△ 13.5
投資その他の資産	331,000	331,000	0	－
流動資産	**2,648,027,603**	**2,484,923,233**	**163,104,370**	**6.6**
現金預金	2,491,513,577	2,257,689,128	233,824,449	10.4
未収金	120,297,568	206,397,848	△ 86,100,280	△ 41.7
貯蔵品	11,716,458	11,236,257	480,201	4.3
前払金	24,500,000	9,600,000	14,900,000	155.2
資産合計	**18,132,784,093**	**18,173,648,792**	**△ 40,864,699**	**△ 0.2**

（消費税及び地方消費税を除く）

資産合計は 181 億 3,278 万 4 千円で、前年度と比較すると 4,086 万 5 千円（0.2%）の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高 271 億 7,172 万 9 千円に当年度取得した機械及び装置などの増加分 6 億 9,882 万 2 千円を加えたものから、建設仮勘定などの減少分 3 億 927 万 4 千円及び減価償却累計額 121 億 86 万 3 千円を差し引くと、154 億 6,041 万 4 千円となり、前年度と比較すると 2 億 23 万 5 千円（1.3%）の減である。無形固定資産は、施設使用権の減価償却により、373 万 4 千円（13.5%）減の 2,401 万 2 千円となっている。

流動資産では、現金預金が 2 億 3,382 万 4 千円（10.4%）増の 24 億 9,151 万 4 千円、未収金が 8,610 万円(41.7%)減の 1 億 2,029 万 8 千円、前払金が 1,490 万円(155.2%)増の 2,450 万円となっている。

(2) 負　　債

負債前年度比較表

区分 / 項目	6年度 円	5年度 円	前年度比較	
			増減額 円	増減率%
固定負債	**6,496,245,903**	**6,453,961,062**	**42,284,841**	**0.7**
企業債	6,342,076,654	6,275,760,973	66,315,681	1.1
引当金	154,169,249	178,200,089	△ 24,030,840	△ 13.5
流動負債	**609,728,811**	**709,881,064**	**△ 100,152,253**	**△ 14.1**
企業債	328,584,316	331,179,439	△ 2,595,123	△ 0.8
未払金	269,849,556	341,327,682	△ 71,478,126	△ 20.9
引当金	11,292,000	11,385,000	△ 93,000	△ 0.8
その他流動負債	2,939	25,988,943	△ 25,986,004	△ 100.0
繰延収益	**1,748,619,410**	**1,796,813,978**	**△ 48,194,568**	**△ 2.7**
長期前受金	3,637,509,249	3,614,531,777	22,977,472	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 1,888,889,839	△ 1,817,717,799	△ 71,172,040	△ 3.9
負債合計	**8,854,594,124**	**8,960,656,104**	**△ 106,061,980**	**△ 1.2**

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は88億5,459万4千円で、前年度と比較すると1億606万2千円(1.2%)の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると6,631万6千円(1.1%)増の63億4,207万7千円、引当金は、2,403万1千円(13.5%)減の1億5,416万9千円となっている。

流動負債のうち、企業債は、前年度と比較すると259万5千円(0.8%)減の3億2,858万4千円、未払金は、7,147万8千円(20.9%)減の2億6,985万円となっている。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると4,819万5千円(2.7%)減の17億4,861万9千円である。配水管や浄水施設など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金(負債)として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である長期前受金収益化累計額の増加額(7,117万2千円)が、長期前受金の増加額(2,297万7千円)を上回ったことにより、全体としての繰延収益(負債)は減少している。

(3) 資　　本

資 本 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度 円	5 年 度 円	前年度比較	
			増 減 額 円	増減率%
資　本　金	**7,376,482,978**	**7,307,981,081**	**68,501,897**	**0.9**
剰　余　金	**1,901,706,991**	**1,905,011,607**	**△ 3,304,616**	**△ 0.2**
資本剰余金	378,242,422	378,842,422	△ 600,000	△ 0.2
利益剰余金	1,523,464,569	1,526,169,185	△ 2,704,616	△ 0.2
資　本　合　計	**9,278,189,969**	**9,212,992,688**	**65,197,281**	**0.7**

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は 92 億 7,819 万円で、前年度と比較すると 6,519 万 7 千円(0.7%)の増である。

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた 60 万円と、一般会計からの出資金 6,790 万 2 千円が加えられ、0.9%増の 73 億 7,648 万 3 千円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、0.2%減の 3 億 7,824 万 2 千円で、内訳は、受贈財産評価額 1,774 万 8 千円、工事負担金 1,761 万 2 千円、他会計補助金 500 万円、他会計負担金 3 億 3,788 万 2 千円である。利益剰余金は、前年度残高より当年度純損失 270 万 5 千円を差し引いた 15 億 2,346 万 5 千円で、内訳は、減債積立金 3 億 8,941 万 8 千円、建設改良積立金 11 億 2,003 万円、当年度未処分利益剰余金 1,401 万 7 千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 7,375 万 2 千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 4 億 4,619 万 3 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 626 万 6 千円である。

資金期末残高は、資金期首残高 22 億 5,768 万 9 千円から 2 億 3,382 万 5 千円増加し、24 億 9,151 万 4 千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 2,704,616	16,721,192	△ 19,425,808
減価償却費	595,898,070	599,445,190	△ 3,547,120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 164,703	187,314	△ 352,017
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	△ 24,123,840	△ 491,985	△ 23,631,855
長期前受金戻入額	△ 72,041,506	△ 74,963,569	2,922,063
受取利息及び配当金	△ 943,018	△ 10,573	△ 932,445
支払利息	20,165,447	18,093,901	2,071,546
固定資産除却費	671,068	7,091,953	△ 6,420,885
未収金の増減額(△は増加)	13,774,323	△ 33,748,250	47,522,573
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,090,628	49,024,240	△ 60,114,868
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 480,201	△ 834,987	354,786
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 25,986,004	52,669	△ 26,038,673
小　計	492,974,392	580,567,095	△ 87,592,703
利息及び配当金の受取額	943,018	10,573	932,445
利息の支払額	△ 20,165,447	△ 18,093,901	△ 2,071,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	**473,751,963**	**562,483,767**	**△ 88,731,804**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 462,121,467	△ 343,826,471	△ 118,294,996
有形固定資産の売却による収入	57,095	△ 5,190	62,285
国庫補助金等による収入	500,091	0	500,091
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,371,137	35,212,238	△ 19,841,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 446,193,144**	**△ 308,619,423**	**△ 137,573,721**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	394,900,000	459,350,000	△ 64,450,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 331,179,442	△ 336,437,060	5,257,618
他会計からの出資による収入	142,545,072	76,381,049	66,164,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	**206,265,630**	**199,293,989**	**6,971,641**
資金増加額（又は減少額）	233,824,449	453,158,333	△ 219,333,884
資金期首残高	2,257,689,128	1,804,530,795	453,158,333
資金期末残高	**2,491,513,577**	**2,257,689,128**	**233,824,449**

5. 経営分析について（参考資料第7表参照）

（1） 構成比率

分析項目	算式	6年度 %	5年度 %	4年度 %
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	85.4	86.3	88.7
固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 × 100	35.8	35.5	35.5
自己資本構成比率	自己資本 / 負債資本合計 × 100	60.8	60.6	61.5

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、配水管等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

（2） 財務比率

分析項目	算式	6年度 %	5年度 %	4年度 %
固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	140.4	142.5	144.2
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 × 100	88.4	89.8	91.5
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	434.3	350.0	372.4
当座比率	現金預金＋未収金 / 流動負債 × 100	428.4	347.1	368.1
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	408.6	318.0	332.7

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100％以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100％以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率は 200％、当座比率は 100％を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達及び運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	6年度 %	5年度 %	4年度 %
総 資 本 利 益 率	当年度純利益(純損失) / 平均総資本 × 100	△0.0	0.1	0.1
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	経常収益 / 経常費用 × 100	99.7	101.6	101.4
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	総収益 / 総費用 × 100	99.7	101.6	101.4
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 × 100	91.9	92.6	95.1

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は 100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	6年度 %	5年度 %	4年度 %
企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益(純損失) × 100	55.8	54.6	53.9
企業債利息対料金収入比率	企業債利息 / 料金収入 × 100	2.2	1.9	1.8
企業債元利償還金対料金収入比率	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 × 100	37.9	37.6	36.2
人件費対営業収益比率	人件費 / 営業収益 × 100	16.1	17.8	15.8
物件費等対営業収益比率	物件費等 / 営業収益 × 100	95.0	92.5	92.1

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費等の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

６．む　す　び

以上が、令和６年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

（１）業務実績について

業務面においては、給水人口は４万5,130人、給水戸数は１万7,722戸で普及率は99.68％となっており、年間総配水量は661万9,661㎥、総有収水量は595万8,779㎥で有収率は90.02％となっている。

前年度と比較すると、総配水量は13万5,986㎥、総有収水量は10万9,429㎥の減少となり、その結果として有収率は0.20ポイント上回ることとなった。

（２）建設改良工事等について

建設改良工事では、配水管等の布設工事を６件、補償工事を３件、消火栓工事を３件施工した。また、その他施設工事として、東部浄水場電気設備更新工事等３件を施工した。導水・送水・配水管の総延長は48万4,384.3mとなり、前年度と比較して635.7m延伸した。このうち、石綿セメント管の延長は３万3,029.2mで971.0m短縮し、布設率は7.03％から6.82％に改善された。

（３）経営状況について

経営成績は、総収益が10億3,844万円(内 給水収益９億2,735万円)で、前年度と比較して4,179万円減少し、総費用は2,236万円減少の10億4,115万円で、差引き271万円の純損失となり、前年度と比較して 1,943 万円の減益となった。経営分析指標である経常収支比率は前年度101.56％と健全経営の水準とされる100％を上回っていたが、99.73％と100％を下回っている。営業収支比率は91.88％と前年度の92.59％に続き100％を下回っており、令和２年度以降は営業損失が継続している。

また、前年度に引き続き１㎥当たりの給水原価が供給単価を上回り原価割れとなった。要因としては、供給単価の上昇分が小さく給水原価の上昇分が大きかったことが影響した。これらの指標や原価分析については、これからも注視していかなければならない。

経営においては、令和７年３月に中間評価を行った「五泉市第２次水道ビジョン」を踏まえ、将来にわたり健全な事業経営を維持していくため、水道施設を適切に管理し、効率的な事業運営に努められたい。

令和７年１月に埼玉県で発生した下水道管の老朽化が原因の道路陥没事故等、全国的に上下水道施設老朽化による事故が多発しており、政府は第１次国土強靭化実施中期計画において、インフラ老朽化対策の推進として、上下水道施設の大口径管路対象に戦略的維持管理・更新を明記した。当市の水道施設は、条件的に同計画の対象施設に該当しないが、インフラ老朽化のリスクは市民生活の安心安全に直結する大きな課題であり、少子高齢化に伴う給水人口の減少が続くと想定され、対応には多額の費用を要するが、地方公営企業会計基準に則り引き続き透明性の高い事業運営に努められるとともに、収支均衡を図りながら災害に強い水道事業経営を持続的に確保する必要がある。

最後に、市民に対して五泉市の財産とも言える安全で良質な水を供給し続けることができるよう、将来にわたって健全かつ安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

水　道　事　業　会　計
決　算　参　考　資　料

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

第1表　　業務実績表
第2表　　予算決算対照比率表
第3表　　損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表　　貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表　　費用使途別比率表
第6表　　費用節別構成及びすう勢比率表
第7表　　経営分析表

（第１表）

業　　務　　実

項　　目	単位	年　　度		
		６　年　度	５　年　度	４　年　度
1. 行政人口	人	45,276	46,132	46,931
2. 給水区域人口	人	45,276	46,132	46,931
3. 計画給水人口	人	48,240	48,240	48,240
4. 給水人口	人	45,130	45,939	46,740
5. 普及率（1）	%	99.68	99.58	99.59
6. 普及率（2）	%	93.55	95.23	96.89
7. 給水戸数	戸	17,722	17,718	17,752
8. 年間総配水量	m^3	6,619,661	6,755,647	6,860,179
9. 年間総有収水量	m^3	5,958,779	6,068,208	6,173,817
10. 有収率	%	90.02	89.82	89.99
11. 導・送・配水管延長	m	484,384.3	483,748.6	482,512.4
12. 職員数	人	18	17	18
13. １日最大配水量	m^3	20,069	20,695	28,889
14. １日平均配水量	m^3	18,136	18,458	18,795
15. １日平均給水量	m^3	16,325	16,580	16,915
16. １人１日平均給水量	㍑	362	361	362
17. １戸１日平均給水量	㍑	921	936	953

（注）すう勢比率は、4年度を基準年度とした。

績　　表

すう勢比率		備　　考
6 年 度%	5 年 度%	
96.5	98.3	年度末現在
96.5	98.3	年度末現在
100.0	100.0	
96.6	98.3	年度末現在
100.1	100.0	給水人口／給水区域人口 ×100
96.6	98.3	給水人口／計画給水人口 ×100
99.8	99.8	年度末現在
96.5	98.5	
96.5	98.3	
100.0	99.8	総有収水量／総配水量 ×100
100.4	100.3	年度末現在
100.0	94.4	年度末現在
69.5	71.6	
96.5	98.2	年間総配水量／年間日数
96.5	98.0	年間総有収水量／年間日数
100.0	99.7	1日平均給水量／給水人口 ×1,000
96.6	98.2	1日平均給水量／給水戸数 ×1,000

（第２表）

予　算　決　算　対

(1)収益的収入及び支出

収入								
科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
	円	6年度 %	5年度 %	円	6年度 %	5年度 %	6年度 %	5年度 %
水道事業収益	**1,137,937,000**	**100.0**	**100.0**	**1,131,966,826**	**100.0**	**100.0**	**99.5**	**100.4**
(1) 営業収益	1,041,960,000	91.6	90.3	1,030,517,885	91.0	90.1	98.9	100.1
(2) 営業外収益	95,849,000	8.4	9.7	101,322,221	9.0	9.9	105.7	103.1
(3) 特別利益	128,000	0.0	0.0	126,720	0.0	0.0	99.0	99.0

(2)資本的収入及び支出

収入								
科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
	円	6年度 %	5年度 %	円	6年度 %	5年度 %	6年度 %	5年度 %
資本的収入	**637,231,000**	**100.0**	**100.0**	**480,882,735**	**100.0**	**100.0**	**75.5**	**89.7**
(1) 企業債	514,300,000	80.7	83.2	394,900,000	82.1	83.3	76.8	89.8
(2) 出資金	67,902,000	10.7	12.2	67,901,897	14.1	13.5	100.0	100.0
(3) 工事負担金	54,057,000	8.5	4.6	17,580,747	3.7	3.2	32.5	61.7
(4) 国庫補助金	972,000	0.1	－	500,091	0.1	－	51.4	－
(5) 固定資産売却代金	0	－	－	0	－	0.0	－	－

照　比　率　表

支出								
科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
	円	6年度 %	5年度 %	円	6年度 %	5年度 %	6年度 %	5年度 %
水道事業費用	**1,141,111,000**	**100.0**	**100.0**	**1,096,099,185**	**100.0**	**100.0**	**96.1**	**99.2**
(1) 営業費用	1,089,254,000	95.4	96.3	1,046,467,628	95.5	96.3	96.1	99.1
(2) 営業外費用	48,855,000	4.3	3.7	49,631,557	4.5	3.7	101.6	99.9
(3) 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(4) 予備費	3,000,000	0.3	－	0	－	－	－	－

支出								
科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
	円	6年度 %	5年度 %	円	6年度 %	5年度 %	6年度 %	5年度 %
資本的支出	**929,542,000**	**100.0**	**100.0**	**756,138,449**	**100.0**	**100.0**	**81.3**	**92.9**
(1) 建設改良費	598,361,000	64.4	63.3	424,959,007	56.2	60.5	71.0	88.8
(2) 企業債償還金	331,181,000	35.6	36.7	331,179,442	43.8	39.5	100.0	100.0

（消費税及び地方消費税を含む）

（第３表）

損　益　計　算　書　構　成

借方								
科　　目	金　　額			構成比率			すう勢比率	
	６ 年 度 円	５ 年 度 円	４ 年 度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
1．営 業 費 用	**1,020,009,515**	**1,044,572,278**	**1,025,425,420**	**98.0**	**98.2**	**98.2**	**99.5**	**101.9**
(1) 原水及び浄水費	156,216,274	149,959,717	166,766,922	15.0	14.1	16.0	93.7	89.9
(2) 配水及び給水費	134,423,740	129,202,182	133,726,873	12.9	12.1	12.8	100.5	96.6
(3) 受 託 工 事 費	2,477,000	10,343,095	8,828,385	0.3	1.0	0.8	28.1	117.2
(4) 総　係　費	128,803,320	142,880,141	117,604,248	12.4	13.4	11.3	109.5	121.5
(5) 減 価 償 却 費	595,898,070	599,445,190	597,983,325	57.2	56.4	57.3	99.7	100.2
(6) 資 産 減 耗 費	2,191,111	7,091,953	515,667	0.2	0.7	0.0	424.9	1,375.3
(7) その他営業費用	0	5,650,000	0	－	0.5	－	－	皆増
2．営 業 外 費 用	**21,136,794**	**18,934,650**	**18,567,850**	**2.0**	**1.8**	**1.8**	**113.8**	**102.0**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,165,447	18,093,901	17,133,058	1.9	1.7	1.7	117.7	105.6
(2) 雑　支　出	971,347	840,749	1,434,792	0.1	0.1	0.1	67.7	58.6
3．特 別 損 失	**0**	**0**	**0**	**－**	**－**	－	－	－
(1) 固定資産売却損	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	－	－	－	－	－
(3) その他特別損失	0	0	0	－	－	－	－	－
小　　計	1,041,146,309	1,063,506,928	1,043,993,270	100.0	100.0	100.0	99.7	101.9
当年度純利益	－	16,721,192	14,347,581					
合　　計	**1,041,146,309**	**1,080,228,120**	**1,058,340,851**					

（注）すう勢比率は、4年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科目	貸方 金額 6年度 円	5年度 円	4年度 円	構成比率 6年度 %	5年度 %	4年度 %	すう勢比率 6年度 %	5年度 %
1. 営業収益	**937,145,891**	**963,463,756**	**967,345,139**	**90.3**	**89.2**	**91.4**	**96.9**	**99.6**
(1) 給水収益	927,353,648	944,023,301	958,344,902	89.3	87.4	90.6	96.8	98.5
(2) 受託工事収益	2,244,154	5,843,989	101,488	0.2	0.5	0.0	2,211.3	5,758.3
(3) その他営業収益	7,548,089	13,596,466	8,898,749	0.8	1.3	0.8	84.8	152.8
2. 営業外収益	**101,169,082**	**116,645,564**	**90,860,502**	**9.7**	**10.8**	**8.6**	**111.3**	**128.4**
(1) 受取利息及び配当金	943,018	10,573	11,626	0.1	0.0	0.0	8,111.3	90.9
(2) 他会計負担金	22,884,304	37,659,342	2,342,272	2.2	3.5	0.2	977.0	1,607.8
(3) 長期前受金戻入	72,038,220	74,962,524	83,152,104	6.9	6.9	7.9	86.6	90.2
(4) 雑収益	5,303,540	4,013,125	5,354,500	0.5	0.4	0.5	99.0	74.9
3. 特別利益	**126,720**	**118,800**	**135,210**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**93.7**	**87.9**
(1) 固定資産売却益	0	0	0	−	−	−	−	−
(2) 過年度損益修正益	0	0	16,410	−	−	0.0	皆減	皆減
(3) その他特別利益	126,720	118,800	118,800	0.0	0.0	0.0	106.7	100.0
小計	1,038,441,693	1,080,228,120	1,058,340,851	100.0	100.0	100.0	98.1	102.1
当年度純損失	2,704,616	−	−					
合計	**1,041,146,309**	**1,080,228,120**	**1,058,340,851**					

（消費税及び地方消費税を除く）

（第４表）

貸借対照表構成

借方								
科目	金額			構成比率			すう勢比率	
	６年度 円	５年度 円	４年度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
1. 固定資産	**15,484,756,490**	**15,688,725,559**	**15,815,068,204**	**85.4**	**86.3**	**88.7**	**97.9**	**99.2**
(1) 有形固定資産	15,460,413,503	15,660,648,683	15,783,257,439	85.3	86.2	88.5	98.0	99.2
土地	141,428,803	141,424,513	141,424,513	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0
建物	463,389,787	479,551,100	495,712,413	2.5	2.6	2.8	93.5	96.7
構築物	13,377,308,497	13,621,513,235	13,829,349,059	73.8	75.0	77.5	96.7	98.5
機械及び装置	1,334,298,467	997,063,052	1,094,997,437	7.4	5.5	6.1	121.9	91.1
車両運搬具	4,791,562	5,307,546	8,448,691	0.0	0.0	0.1	56.7	62.8
工具器具及び備品	1,710,029	1,710,029	1,710,029	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
建設仮勘定	137,486,358	414,079,208	211,615,297	0.8	2.3	1.2	65.0	195.7
(2) 無形固定資産	24,011,987	27,745,876	31,479,765	0.1	0.1	0.2	76.3	88.1
電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
施設使用権	22,969,074	26,702,963	30,436,852	0.1	0.1	0.2	75.5	87.7
(3) 投資その他の資産	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流動資産	**2,648,027,603**	**2,484,923,233**	**2,020,113,716**	**14.6**	**13.7**	**11.3**	**131.1**	**123.0**
(1) 現金預金	2,491,513,577	2,257,689,128	1,804,530,795	13.7	12.4	10.1	138.1	125.1
(2) 未収金	120,297,568	206,397,848	192,181,651	0.7	1.1	1.0	62.6	107.4
営業未収金	98,454,238	95,837,475	97,068,631	0.6	0.5	0.5	101.4	98.7
営業外未収金	20,738,159	37,129,245	2,149,839	0.1	0.2	0.0	964.6	1,727.1
その他未収金	3,056,468	75,547,128	94,891,867	0.0	0.4	0.5	3.2	79.6
貸倒引当金	△ 1,951,297	△ 2,116,000	△ 1,928,686	△0.0	△0.0	△0.0	101.2	109.7
(3) 貯蔵品	11,716,458	11,236,257	10,401,270	0.1	0.1	0.1	112.6	108.0
材料	11,169,998	10,764,247	9,764,050	0.1	0.1	0.1	114.4	110.2
貯蔵量水器	546,460	472,010	637,220	0.0	0.0	0.0	85.8	74.1
(4) 短期貸付金	0	0	0	－	－	－	－	－
(5) 前払金	24,500,000	9,600,000	13,000,000	0.1	0.1	0.1	188.5	73.8
資産合計	**18,132,784,093**	**18,173,648,792**	**17,835,181,920**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.7**	**101.9**

（注）すう勢比率は、4年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科目	貸方 金額 6年度 円	5年度 円	4年度 円	構成比率 6年度 %	5年度 %	4年度 %	すう勢比率 6年度 %	5年度 %
1. 固定負債	**6,496,245,903**	**6,453,961,062**	**6,327,996,485**	**35.8**	**35.5**	**35.5**	**102.7**	**102.0**
(1) 企業債	6,342,076,654	6,275,760,973	6,149,340,411	34.9	34.5	34.5	103.1	102.1
(2) 引当金	154,169,249	178,200,089	178,656,074	0.9	1.0	1.0	86.3	99.7
退職給付引当金	140,237,249	164,268,089	164,724,074	0.8	0.9	0.9	85.1	99.7
修繕引当金	13,932,000	13,932,000	13,932,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
2. 流動負債	**609,728,811**	**709,881,064**	**542,427,845**	**3.4**	**3.9**	**3.0**	**112.4**	**130.9**
(1) 企業債	328,584,316	331,179,439	334,687,061	1.8	1.8	1.9	98.2	99.0
(2) 未払金	269,849,556	341,327,682	170,383,510	1.5	1.9	0.9	158.4	200.3
営業未払金	53,841,695	65,552,323	20,470,483	0.3	0.4	0.1	263.0	320.2
営業外未払金	11,659,300	11,039,300	7,096,900	0.1	0.1	0.0	164.3	155.6
貯蔵品未払金	0	0	0	−	−	−	−	−
その他未払金	204,348,561	264,736,059	142,816,127	1.1	1.4	0.8	143.1	185.4
(3) 引当金	11,292,000	11,385,000	11,421,000	0.1	0.1	0.1	98.9	99.7
賞与引当金	9,470,000	9,531,000	9,536,000	0.1	0.1	0.1	99.3	99.9
法定福利費引当金	1,822,000	1,854,000	1,885,000	0.0	0.0	0.0	96.7	98.4
(4) その他流動負債	2,939	25,988,943	25,936,274	0.0	0.1	0.1	0.0	100.2
3. 繰延収益	**1,748,619,410**	**1,796,813,978**	**1,850,467,595**	**9.6**	**9.9**	**10.4**	**94.5**	**97.1**
(1) 長期前受金	3,637,509,249	3,614,531,777	3,594,207,459	20.0	19.9	20.2	−	−
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,888,889,839	△ 1,817,717,799	△ 1,743,739,864	△ 10.4	△ 10.0	△ 9.8	−	−
4. 資本金	**7,376,482,978**	**7,307,981,081**	**7,232,866,906**	**40.7**	**40.2**	**40.6**	**102.0**	**101.0**
5. 剰余金	**1,901,706,991**	**1,905,011,607**	**1,881,423,089**	**10.5**	**10.5**	**10.5**	**101.1**	**101.3**
(1) 資本剰余金	378,242,422	378,842,422	371,975,096	2.1	2.1	2.1	101.7	101.8
(2) 利益剰余金	1,523,464,569	1,526,169,185	1,509,447,993	8.4	8.4	8.4	100.9	101.1
負債資本合計	**18,132,784,093**	**18,173,648,792**	**17,835,181,920**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.7**	**101.9**

（消費税及び地方消費税を除く）

（第５表）

費　用　使　途

区分 / 科目	人件費					物件
	６年度		５年度		5年度に対する比率	６年
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円
1. 営業費用	**150,659,211**	**100.0**	**171,878,148**	**100.0**	**87.7**	**869,350,304**
(1) 原水及び浄水費	20,068,429	13.3	20,256,001	11.8	99.1	136,147,845
(2) 配水及び給水費	52,229,386	34.7	57,081,434	33.2	91.5	82,194,354
(3) 受託工事費	0	－	0	－	－	2,477,000
(4) 総係費	78,361,396	52.0	94,540,713	55.0	82.9	50,441,924
(5) 減価償却費	0	－	0	－	－	595,898,070
(6) 資産減耗費	0	－	0	－	－	2,191,111
(7) その他営業費用	0	－	0	－	－	0
2. 営業外費用	**0**	**－**	**0**	**－**	**－**	**21,136,794**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	－	0	－	－	20,165,447
(2) 雑支出	0	－	0	－	－	971,347
3. 特別損失	**0**	**－**	**0**	**－**	**－**	**0**
(1) 固定資産売却損	0	－	0	－	－	0
(2) 過年度損益修正損	0	－	0	－	－	0
(3) その他特別損失	0	－	0	－	－	0
合計	**150,659,211**	**100.0**	**171,878,148**	**100.0**	**87.7**	**890,487,098**

別　比　率　表

費その他の経費				合計				
度	5年度		5年度に対する比率%	6年度		5年度		5年度に対する比率%
構成比率%	金額円	構成比率%		金額円	構成比率%	金額円	構成比率%	
97.6	**872,694,130**	**97.9**	**99.6**	**1,020,009,515**	**98.0**	**1,044,572,278**	**98.2**	**97.6**
15.3	129,703,716	14.6	105.0	156,216,274	15.0	149,959,717	14.1	104.2
9.2	72,120,748	8.1	114.0	134,423,740	12.9	129,202,182	12.1	104.0
0.3	10,343,095	1.2	23.9	2,477,000	0.3	10,343,095	1.0	23.9
5.7	48,339,428	5.4	104.3	128,803,320	12.4	142,880,141	13.4	90.1
66.9	599,445,190	67.2	99.4	595,898,070	57.2	599,445,190	56.4	99.4
0.2	7,091,953	0.8	30.9	2,191,111	0.2	7,091,953	0.7	30.9
－	5,650,000	0.6	皆減	0	－	5,650,000	0.5	皆減
2.4	**18,934,650**	**2.1**	**111.6**	**21,136,794**	**2.0**	**18,934,650**	**1.8**	**111.6**
2.3	18,093,901	2.0	111.4	20,165,447	1.9	18,093,901	1.7	111.4
0.1	840,749	0.1	115.5	971,347	0.1	840,749	0.1	115.5
－	**0**	**－**	**－**	**0**	**－**	**0**	**－**	**－**
－	0	－	－	0	－	0	－	－
－	0	－	－	0	－	0	－	－
－	0	－	－	0	－	0	－	－
100.0	**891,628,780**	**100.0**	**99.9**	**1,041,146,309**	**100.0**	**1,063,506,928**	**100.0**	**97.9**

（消費税及び地方消費税を除く）

（第６表）

費　用　節　別　構　成　及

区分 / 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	６年度 円	５年度 円	４年度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
1. 人件費	**150,659,211**	**171,878,148**	**152,691,673**	**14.5**	**16.2**	**14.6**	**98.7**	**112.6**
給料	69,215,400	68,344,499	69,982,624	6.7	6.4	6.7	98.9	97.7
手当	25,355,777	28,429,618	28,682,096	2.4	2.7	2.7	88.4	99.1
賞与引当金繰入額	9,470,000	9,531,000	9,536,000	0.9	0.9	0.9	99.3	99.9
報酬	4,959,886	4,744,754	6,137,256	0.5	0.5	0.6	80.8	77.3
法定福利費	19,589,138	20,479,145	21,468,697	1.9	1.9	2.1	91.2	95.4
法定福利費引当金繰入額	1,822,000	1,854,000	1,885,000	0.2	0.2	0.2	96.7	98.4
退職給付費	20,247,010	38,495,132	15,000,000	1.9	3.6	1.4	135.0	256.6
2. 物件費その他の経費	**869,350,304**	**872,694,130**	**872,733,747**	**83.5**	**82.0**	**83.6**	**99.6**	**100.0**
旅費	219,603	374,141	152,836	0.0	0.0	0.0	143.7	244.8
報償費	392,728	363,640	0	0.0	0.0	－	皆増	皆増
備消品費	4,595,951	5,058,742	3,847,718	0.5	0.5	0.4	119.4	131.5
燃料費	1,057,253	1,164,795	1,184,554	0.1	0.1	0.1	89.3	98.3
食糧費	33,639	33,638	0	0.0	0.0	－	皆増	皆増
印刷製本費	333,210	361,109	335,110	0.0	0.0	0.0	99.4	107.8
光熱水費	107,700	93,698	99,810	0.0	0.0	0.0	107.9	93.9
通信運搬費	6,261,409	5,781,490	5,854,928	0.6	0.6	0.6	106.9	98.7
委託料	76,033,332	69,239,364	58,925,174	7.3	6.5	5.6	129.0	117.5
手数料	4,176,968	3,684,984	26,523,301	0.4	0.4	2.5	15.7	13.9
賃借料	7,453,313	7,766,901	8,314,472	0.7	0.7	0.8	89.6	93.4
工事請負費	2,117,000	1,110,000	87,500	0.2	0.1	0.0	2,419.4	1,268.6
修繕費	59,814,904	58,357,746	54,985,130	5.8	5.5	5.3	108.8	106.1
補償費	0	0	0	－	－	－	－	－

（注）すう勢比率は、4年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区分 / 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	6 年 度 円	5 年 度 円	4 年 度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
負担金	7,735,954	5,454,794	4,125,918	0.8	0.5	0.4	187.5	132.2
厚生費	115,300	107,380	43,969	0.0	0.0	0.0	262.2	244.2
保険料	1,704,279	1,689,029	1,639,804	0.2	0.2	0.2	103.9	103.0
動力費	96,123,607	95,664,851	104,075,447	9.2	9.0	10.0	92.4	91.9
薬品費	2,349,255	2,340,105	2,024,139	0.2	0.2	0.2	116.1	115.6
材料費	208,086	1,331,380	1,560,545	0.0	0.1	0.2	13.3	85.3
公課費	121,800	150,200	112,400	0.0	0.0	0.0	108.4	133.6
貸倒引当金繰入額	255,832	329,000	292,000	0.0	0.0	0.0	87.6	112.7
雑費	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
減価償却費	595,898,070	599,445,190	597,983,325	57.3	56.4	57.3	99.7	100.2
資産減耗費	2,191,111	7,091,953	515,667	0.2	0.7	0.0	424.9	1,375.3
その他営業費用	0	5,650,000	0	0.0	0.5	−	−	皆増
3. 営業外費用	**21,136,794**	**18,934,650**	**18,567,850**	**2.0**	**1.8**	**1.8**	**113.8**	**102.0**
企業債利息	20,165,447	18,093,901	17,133,058	1.9	1.7	1.7	117.7	105.6
不用品売却原価	822,800	721,900	1,285,600	0.1	0.1	0.1	64.0	56.2
その他雑支出	148,547	118,849	149,192	0.0	0.0	0.0	99.6	79.7
4. 特別損失	**0**	**0**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**
固定資産売却損	0	0	0	−	−	−	−	−
過年度損益修正損	0	0	0	−	−	−	−	−
その他特別損失	0	0	0	−	−	−	−	−
合計	**1,041,146,309**	**1,063,506,928**	**1,043,993,270**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**99.7**	**101.9**

（消費税及び地方消費税を除く）

（第７表）

経　　営　　分

分析項目			6年度	5年度	4年度
構成比率	1	固定資産構成比率	85.4%	86.3%	88.7%
	2	流動資産構成比率	14.6	13.7	11.3
	3	固定負債構成比率	35.8	35.5	35.5
	4	流動負債構成比率	3.4	3.9	3.0
	5	自己資本構成比率	60.8	60.6	61.5
財務比率	6	流動資産対固定資産比率	17.1	15.8	12.8
	7	固定比率	140.4	142.5	144.2
	8	固定長期適合率	88.4	89.8	91.5
	9	流動比率	434.3	350.0	372.4
	10	当座比率	428.4	347.1	368.1
	11	現金預金比率	408.6	318.0	332.7
	12	負債比率	64.4	65.1	62.7
	13	固定負債比率	58.9	58.6	57.7
	14	流動負債比率	5.5	6.4	4.9
収益率	15	総資本利益率	△ 0.0	0.1	0.1
	16	自己資本利益率	△ 0.0	0.2	0.1
	17	純利益対総収益率	△ 0.3	1.5	1.4
	18	営業利益対営業収益率	△ 8.8	△ 8.4	△ 6.0
	19	経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	99.7	101.6	101.4
	20	総収支比率(総収益対総費用比率)	99.7	101.6	101.4
	21	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	91.9	92.6	95.1
その他	22	利子負担率	0.3	0.3	0.3
	23	企業債償還額対償還財源比率	55.8	54.6	53.9
	24	企業債償還元金対料金収入比率	35.7	35.6	34.4
	25	企業債利息対料金収入比率	2.2	1.9	1.8
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	37.9	37.6	36.2
	27	人件費対営業収益比率	16.1	17.8	15.8
	28	物件費等対営業収益比率	95.0	92.5	92.1

・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産　・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析　　表

算　　式	説　　明
固定資産／総資産 ×100	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
流動資産／総資産 ×100	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
固定負債／負債資本合計 ×100	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
流動負債／負債資本合計 ×100	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
自己資本／負債資本合計 ×100	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
流動資産／固定資産＋繰延資産 ×100	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
固定資産／自己資本 ×100	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100％以下が望ましい。
固定資産／自己資本＋固定負債 ×100　（標準比率100％以下）	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100％以下が望ましい。
流動資産／流動負債 ×100　（標準比率200％以上）	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
現金預金＋未収金／流動負債 ×100　（標準比率100％以上）	当座資金の調達・運用が円滑にいっているか。
現金預金／流動負債 ×100	当座資金の調達・運用が円滑にいっているか。 比率は高いほどよい。
負債／自己資本 ×100　（負債＝固定負債＋流動負債）	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
固定負債／自己資本 ×100	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
流動負債／自己資本 ×100	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
当年度純利益（純損失）／平均総資本 ×100　（総資本＝資本＋負債）	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
当年度純利益（純損失）／平均自己資本 ×100	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
当年度純利益（純損失）／総収益 ×100	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
営業利益／営業収益 ×100	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
経常収益／経常費用 ×100　（標準比率100％以上）	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
総 収 益／総 費 用 ×100　（標準比率100％以上）	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 ×100	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100％以上が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費／建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
企業債償還額／減価償却費＋当年度純利益（純損失） ×100	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
当年度償還額元金／料 金 収 入 ×100	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
企業債利息／料金収入 ×100	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
建設改良のための企業債元利償還金／料 金 収 入 ×100	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
人件費／営業収益 ×100	営業収益に対して人件費はどの位か。
物件費等／営業収益 ×100	営業収益に対して物件費はどの位か。

下 水 道 事 業 会 計

1. 事業状況について（参考資料第1表参照）

項　　目	単位	6 年 度	5 年 度	比較増減	増減比率%	備　考
行 政 人 口	人	45,276	46,132	△ 856	△ 1.9	年度末現在
処理区域内人口	人	29,348	29,808	△ 460	△ 1.5	年度末現在
水洗化人口	人	23,842	23,988	△ 146	△ 0.6	年度末現在
接 続 戸 数	戸	10,018	9,933	85	0.9	年度末現在
普 及 率	%	64.82	64.61	0.21	－	(処理区域内人口/行政人口)×100
水 洗 化 率	%	81.24	80.48	0.76	－	(水洗化人口/処理区域内人口)×100
総処理水量	m^3	3,420,301	3,354,890	65,411	1.9	年間量
総有収水量	m^3	2,966,411	2,984,425	△ 18,014	△ 0.6	年間量
有 収 率	%	86.73	88.96	△ 2.23	－	(総有収水量/総処理水量)×100
管延長【汚水】	m	224,213.8	223,966.0	247.8	0.1	年度末現在
管延長【雨水】	m	28,187.6	28,187.7	△ 0.1	△0.0	年度末現在
職 員 数	人	8	8	0	－	年度末現在

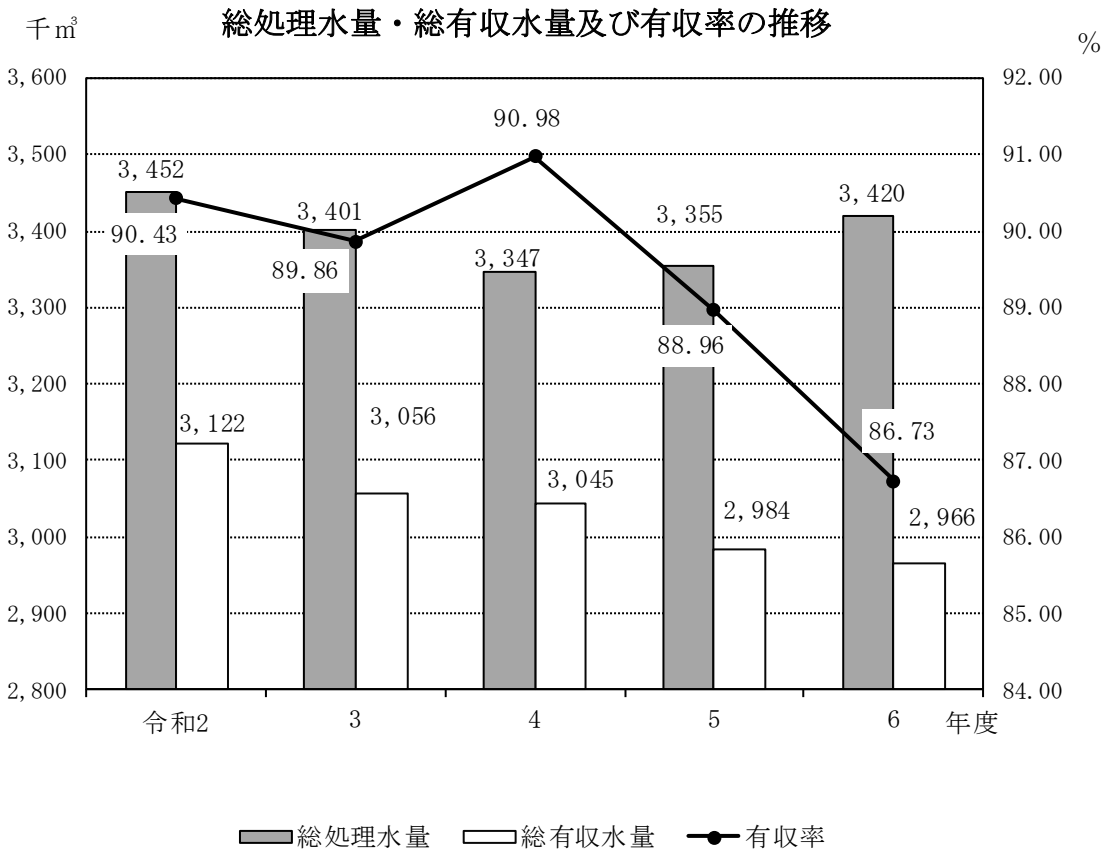
当年度末の水洗化人口は 23,842 人で、前年度と比較すると 146 人(0.6%)の減、水洗化率は 81.24%で、前年度と比較すると 0.76 ポイントの増である。

接続戸数は 10,018 戸で、前年度と比較すると 85 戸(0.9%)の増である。

年間の総処理水量は 3,420,301 m^3で、前年度と比較すると 65,411 m^3(1.9%)の増、総有収水量は2,966,411 m^3で、前年度と比較すると18,014 m^3(0.6%)の減である。総有収水量減少の要因として、人口減や節約志向等の影響が挙げられる。

有収率は、総処理水量の増加及び総有収水量の減少により、前年度に比べ2.23ポイント減の 86.73%となっている。

また、新設等により、汚水管の管路延長は前年度に比べ 247.8m(0.1%)の増となっている。なお、雨水管の管路延長 0.1 m(0.0%)の減は、台帳整備により数値の修正を行ったことによるものである。


総処理水量・総有収水量及び有収率の推移
千㎥
%
3,600
3,500
3,400
3,300
3,200
3,100
3,000
2,900
2,800
92.00
91.00
90.00
89.00
88.00
87.00
86.00
85.00
84.00
3,452
3,401
3,347
3,355
3,420
3,122
3,056
3,045
2,984
2,966
90.43
89.86
90.98
88.96
86.73
令和2
3
4
5
6
年度
総処理水量
総有収水量
有収率

2. 決算状況について（参考資料第2表参照）

（1） 収益的収入及び支出

○ 収入では、予算額 13 億 6,394 万 3 千円に対し、決算額 13 億 6,707 万 9 千円で、予算額と比較すると 313 万 6 千円上回り、収入率は 100.2％である。これは主として営業外収益の増によるものである。

○ 支出では、予算額 13 億 5,406 万 2 千円に対し、決算額は 13 億 4,809 万 5 千円で、596 万 7 千円の不用額が生じている。執行率は 99.6％で、不用額の主なものは、営業外費用 457 万 6 千円である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区分 / 項目		予算額 円	決算額 円	予算額に比べ決算額の増減 円	収入率 %
収入	**下水道事業収益**	**1,363,943,000**	**1,367,078,558 (41,965,499)**	**3,135,558**	**100.2**
	営業収益	571,899,000	572,259,083 (41,965,049)	360,083	100.1
	営業外収益	792,043,000	794,819,475 (450)	2,776,475	100.4
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	－

( )は仮受消費税及び地方消費税再掲　　（消費税及び地方消費税を含む）

区分 / 項目		予算額 円	決算額 円	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 円	不用額 円	執行率 %
支出	**下水道事業費用**	**1,354,062,000**	**1,348,095,209 (18,130,888)**	**0**	**5,966,791**	**99.6**
	営業費用	1,287,252,000	1,286,662,548 (18,118,060)	0	589,452	100.0
	営業外費用	66,009,000	61,432,661 (12,828)	0	4,576,339	93.1
	特別損失	1,000	0	0	1,000	－
	予備費	800,000	0	0	800,000	－

( )は仮払消費税及び地方消費税再掲　　（消費税及び地方消費税を含む）

(2) 資本的収入及び支出

○ 収入では、予算額 12 億 7,462 万 5 千円に対し、決算額 10 億 1,456 万 1 千円で、予算額と比較すると 2 億 6,006 万 4 千円下回り、収入率は 79.6%である。これは主として国庫補助金の減によるものである。

○ 支出では、予算額 18 億 9,898 万 2 千円に対し、決算額 15 億 8,407 万 6 千円で、2 億 9,306 万 2 千円を翌年度へ繰り越し、2,184 万 4 千円の不用額が生じている。執行率は 83.4%で、不用額の主なものは、建設改良費である。

○ 資本的収入額(翌年度への繰越工事資金 7,040 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額 6 億 3,991 万 5 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 1,723 万 1 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 6 億 2,268 万 4 千円で補填している。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区分 / 項目	予算額 円	決算額 円	予算額に比べ決算額の増減 円	収入率 %	うち翌年度繰越額に係る財源充当額 円
資本的収入	**1,274,625,000**	**1,014,561,265**	**△ 260,063,735**	**79.6**	**70,400,000**
企業債	790,900,000	676,300,000	△ 114,600,000	85.5	70,400,000
出資金	298,760,000	294,466,885	△ 4,293,115	98.6	0
負担金	15,565,000	8,394,380	△ 7,170,620	53.9	0
国庫補助金	169,400,000	35,400,000	△ 134,000,000	20.9	0

区分 / 項目	予算額 円	決算額 円	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 円	不用額 円	執行率 %
資本的支出	**1,898,982,000**	**1,584,076,114 (21,170,588)**	**293,062,000**	**21,843,886**	**83.4**
建設改良費	580,927,000	266,021,295 (21,170,588)	293,062,000	21,843,705	45.8
企業債償還金	1,318,055,000	1,318,054,819	0	181	100.0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	624,357,000	639,914,849			

( )は仮払消費税及び地方消費税再掲　　(消費税及び地方消費税を含む)

3. 経営状況について（参考資料第3表、第5表、第6表参照）

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度 円	5 年 度 円	前年度比較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	1,325,130,048	1,339,304,092	△ 14,174,044	△ 1.1
総 費 用	1,323,422,992	1,347,047,586	△ 23,624,594	△ 1.8
当年度純利益（△は純損失）	**1,707,056**	**△ 7,743,494**	**9,450,550**	**122.0**

（消費税及び地方消費税を除く）

総収益は 13 億 2,513 万円で、前年度と比較すると 1,417 万 4 千円(1.1%)の減、対する総費用は 13 億 2,342 万 3 千円で、前年度と比較すると 2,362 万 5 千円(1.8%)の減である。この結果、純利益は 170 万 7 千円となっている。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	**530,294,034**	**40.0**	**536,106,909**	**40.0**	**△ 5,812,875**	**△ 1.1**
下水道使用料	419,651,661	31.7	424,457,610	31.7	△ 4,805,949	△ 1.1
雨水処理負担金	110,630,573	8.3	111,618,999	8.3	△ 988,426	△ 0.9
その他営業収益	11,800	0.0	30,300	0.0	△ 18,500	△ 61.1
営 業 外 収 益	**794,836,014**	**60.0**	**803,197,183**	**60.0**	**△ 8,361,169**	**△ 1.0**
他会計補助金	341,170,427	25.8	316,836,001	23.7	24,334,426	7.7
長期前受金戻入	425,494,687	32.1	458,158,124	34.2	△ 32,663,437	△ 7.1
雑 収 益	28,170,900	2.1	28,203,058	2.1	△ 32,158	△ 0.1
合 計	**1,325,130,048**	**100.0**	**1,339,304,092**	**100.0**	**△ 14,174,044**	**△ 1.1**

（消費税及び地方消費税を除く）

営業収益は 5 億 3,029 万 4 千円で、主なものは下水道使用料 4 億 1,965 万 2 千円である。前年度と比較すると 581 万 3 千円(1.1%)の減である。

営業外収益は 7 億 9,483 万 6 千円で、主なものは長期前受金戻入 4 億 2,549 万 5 千円である。前年度と比較すると 836 万 1 千円（1.0%）の減である。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

項目 ＼ 区分		6 年 度	5 年 度	比較増減
現年度分	調定額	461,616,710 円	466,903,330 円	△ 5,286,620 円
	収入済額	423,658,809	428,619,270	△ 4,960,461
	未収額	37,957,901	38,284,060	△ 326,159
	収納率	91.8 %	91.8 %	0
過年度分	調定額(繰越額)	39,391,790 円	38,085,971 円	1,305,819 円
	収入済額	38,011,063	37,224,841	786,222
	不納欠損額	220,220	487,442	△ 267,222
	未収額	1,160,507	373,688	786,819
	収納率	96.5 %	97.7 %	△ 1.2
合計	調定額	501,008,500 円	504,989,301 円	△ 3,980,801 円
	収入済額	461,669,872	465,844,111	△ 4,174,239
	不納欠損額	220,220	487,442	△ 267,222
	未収額	39,118,408	38,657,748	460,660
	収納率	92.1 %	92.2 %	△ 0.1

(消費税及び地方消費税を含む)

下水道使用料全体の収納率は 92.1%で、前年度と比較すると、現年度分で同率、過年度分で 1.2 ポイント減、合計では 0.1 ポイント減となっている。

不納欠損額は 22 万円、未収額は 3,911 万 8 千円となっている。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

項目 ＼ 区分	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
営業費用	**1,268,544,498**	**95.8**	**1,287,846,798**	**95.6**	**△ 19,302,300**	**△ 1.5**
管渠費	26,685,979	2.0	27,119,279	2.0	△ 433,300	△ 1.6
普及指導費	395,485	0.0	1,352,754	0.1	△ 957,269	△ 70.8
業務費	7,771,947	0.6	7,304,269	0.5	467,678	6.4
総係費	37,351,556	2.8	31,148,534	2.3	6,203,022	19.9
流域下水道維持管理負担金	159,825,336	12.1	156,861,462	11.7	2,963,874	1.9
減価償却費	1,034,567,846	78.2	1,029,482,196	76.4	5,085,650	0.5
資産減耗費	1,946,349	0.1	34,578,304	2.6	△ 32,631,955	△ 94.4
営業外費用	**54,878,494**	**4.2**	**59,200,788**	**4.4**	**△ 4,322,294**	**△ 7.3**
支払利息及び企業債取扱諸費	53,805,341	4.1	58,116,353	4.3	△ 4,311,012	△ 7.4
雑支出	1,073,153	0.1	1,084,435	0.1	△ 11,282	△ 1.0
合計	**1,323,422,992**	**100.0**	**1,347,047,586**	**100.0**	**△ 23,624,594**	**△ 1.8**

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は 12 億 6,854 万 4 千円で、前年度と比較すると 1,930 万 2 千円(1.5%)の減、営業外費用は 5,487 万 8 千円で、前年度と比較すると 432 万 2 千円(7.3%)の減である。

性 質 別 費 用 の 内 訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区分 / 項目	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
人 件 費	28,820,790	2.2	27,275,014	2.0	1,545,776	5.7
流域下水道維持管理負担金	159,825,336	12.1	156,861,462	11.7	2,963,874	1.9
減価償却費	1,034,567,846	78.2	1,029,482,196	76.4	5,085,650	0.5
支 払 利 息	53,805,341	4.0	58,116,353	4.3	△ 4,311,012	△ 7.4
その他の経費	46,403,679	3.5	75,312,561	5.6	△ 28,908,882	△ 38.4
合 計	1,323,422,992	100.0	1,347,047,586	100.0	△ 23,624,594	△ 1.8

（消費税及び地方消費税を除く）

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

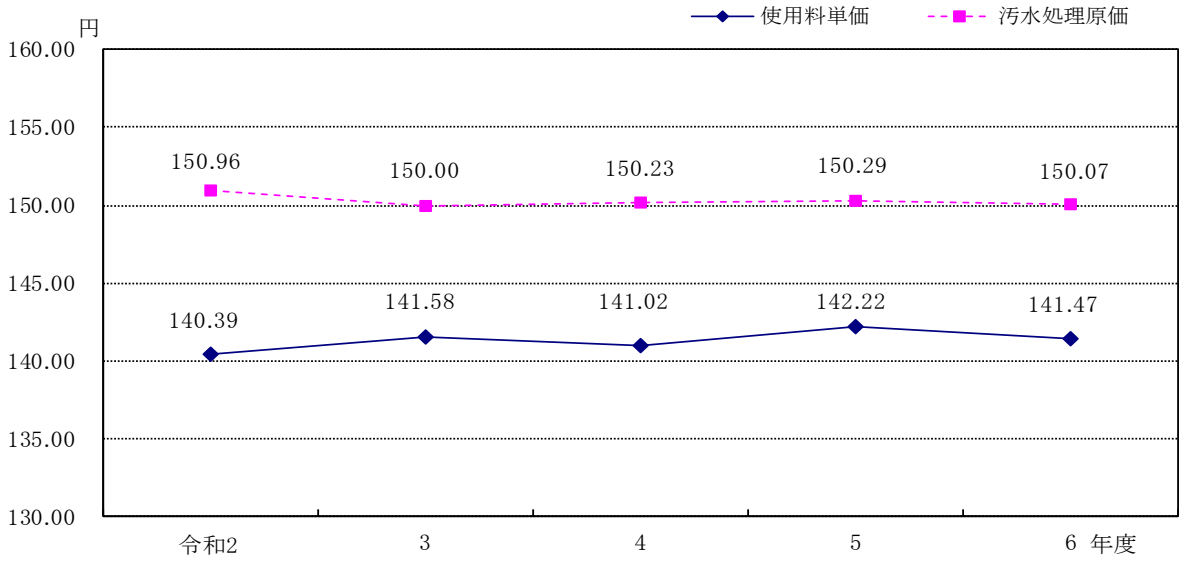
1 ㎥当たり使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次表のとおりで、8 円 60 銭の差損（赤字）となっている。

（単位：円）

区分 / 項目	6 年 度	5 年 度	比較増減
使用料単価(A)	141.47	142.22	△ 0.75
汚水処理原価(B)	150.07	150.29	△ 0.22
差額(A) − (B)	△ 8.60	△ 8.07	△ 0.53

1㎥ 当たり使用料単価及び汚水処理原価の推移



1㎥当たり汚水処理原価 費用構成

区分 / 項目	6年度 円	5年度 円	構成比率 6年度 %	構成比率 5年度 %	前年度比較 増減額 円	前年度比較 増減率 %
人件費	9.27	8.18	6.2	5.4	1.09	13.3
流域下水道維持管理負担金	53.88	52.56	35.9	35.0	1.32	2.5
減価償却費	65.93	58.17	43.9	38.7	7.76	13.3
支払利息	6.97	7.93	4.6	5.3	△ 0.96	△ 12.1
動力費	1.29	1.17	0.9	0.8	0.12	10.3
修繕費	1.35	1.85	0.9	1.2	△ 0.50	△ 27.0
委託料	6.98	5.24	4.7	3.5	1.74	33.2
その他の経費	4.40	15.19	2.9	10.1	△ 10.79	△ 71.0
合計	150.07	150.29	100.0	100.0	△ 0.22	△ 0.1

使用料単価

$$\frac{\text{下水道使用料 } 419{,}651{,}661 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 2{,}966{,}411 \text{ ㎥}} = 141\text{円}47\text{銭/㎥}$$

汚水処理原価

営業費用 ＋ 営業外費用 － 不用品売却原価 － 長期前受金戻入 － 公費負担対象費用
（除却に係るものを除く）

$$\frac{1{,}268{,}544{,}498\text{円} + 54{,}878{,}494\text{円} - 10{,}800\text{円} - 424{,}556{,}785\text{円} - 453{,}697{,}833\text{円}}{\text{有収水量 } 2{,}966{,}411 \text{ ㎥}} = 150\text{円}07\text{銭/㎥}$$

※長期前受金戻入（控除後）＝ 長期前受金戻入 － 長期前受金処分額（除却に係るもの）

424,556,785円 ＝ 425,494,687円 － 937,902円

県内類似市の有収率（見込）

市名等	水洗化人口 6年度	処理水量 ㎥ 6年度	処理水量 ㎥ 5年度	処理水量 ㎥ 比較	有収水量 ㎥ 6年度	有収水量 ㎥ 5年度	有収水量 ㎥ 比較	有収率 % 6年度	有収率 % 5年度	有収率 % 比較
小千谷市	29,870	3,557,796	3,502,256	55,540	3,135,673	3,172,506	△ 36,833	88.14	90.58	△ 2.44
村上市	41,560	5,493,086	5,597,960	△ 104,874	5,208,230	5,323,951	△ 115,721	94.81	95.11	△ 0.30
阿賀野市	28,402	3,446,398	3,344,013	102,385	3,289,674	3,298,039	△ 8,365	95.45	98.63	△ 3.18
魚沼市	31,456	4,839,980	4,816,870	23,110	3,640,517	3,710,464	△ 69,947	75.22	77.03	△ 1.81
類似市平均	32,822	4,334,315	4,315,275	19,040	3,818,524	3,876,240	△ 57,716	88.10	89.83	△ 1.73
五泉市	23,842	3,420,301	3,354,890	65,411	2,966,411	2,984,425	△ 18,014	86.73	88.96	△ 2.23

4. 財政状況について（参考資料第4表参照）

資産合計		負債合計		資本合計
27,835,001,277 円	＝	23,587,206,339 円	＋	4,247,794,888 円

（1） 資　　産

資 産 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度 円	5 年 度 円	前年度比較 増減額 円	前年度比較 増減率%
固定資産	**27,590,834,975**	**28,380,873,463**	**△ 790,038,488**	**△ 2.8**
有形固定資産	24,856,212,911	25,595,393,653	△ 739,180,742	△ 2.9
無形固定資産	2,732,509,064	2,783,366,810	△ 50,857,746	△ 1.8
投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	0	－
流動資産	**244,166,302**	**186,893,288**	**57,273,014**	**30.6**
現金預金	62,103,742	125,596,548	△ 63,492,806	△ 50.6
未収金	41,026,220	44,497,800	△ 3,471,580	△ 7.8
貯蔵品	236,340	198,940	37,400	18.8
前払金	140,800,000	16,600,000	124,200,000	748.2
資産合計	**27,835,001,277**	**28,567,766,751**	**△ 732,765,474**	**△ 2.6**

（消費税及び地方消費税を除く）

資産合計は278億3,500万1千円で、前年度と比較すると7億3,276万5千円（2.6%）の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高292億5,016万2千円に当年度取得した構築物などの増加分1億8,354万6千円を加えたものから、減少分399万円及び減価償却累計額45億7,350万5千円を差し引くと、248億5,621万3千円となり、前年度と比較すると7億3,918万1千円（2.9%）の減である。無形固定資産は、施設利用権の減価償却等により、5,085万8千円（1.8%）減の27億3,250万9千円となっている。投資その他の資産211万3千円は、公益財団法人新潟県下水道公社出捐金である。

流動資産では、現金預金が6,349万3千円（50.6%）減の6,210万4千円、未収金が347万2千円(7.8%)減の4,102万6千円、前払金が1億2,420万円(748.2%)増の1億4,080万円となっている。

(2) 負　　債

負債前年度比較表

区分 / 項目	6年度 円	5年度 円	前年度比較 増減額 円	前年度比較 増減率%
固定負債	**11,305,056,066**	**11,910,478,987**	**△ 605,422,921**	**△ 5.1**
企業債	11,294,397,508	11,901,466,987	△ 607,069,479	△ 5.1
引当金	10,658,558	9,012,000	1,646,558	18.3
流動負債	**1,251,716,497**	**1,289,592,781**	**△ 37,876,284**	**△ 2.9**
企業債	1,110,573,065	1,145,258,405	△ 34,685,340	△ 3.0
未払金	68,369,632	135,129,376	△ 66,759,744	△ 49.4
引当金	5,064,000	4,805,000	259,000	5.4
その他流動負債	9,800	0	9,800	皆増
前受金	67,700,000	4,400,000	63,300,000	1,438.6
繰延収益	**11,030,433,826**	**11,416,074,036**	**△ 385,640,210**	**△ 3.4**
長期前受金	13,092,829,940	13,067,030,553	25,799,387	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,062,396,114	△ 1,650,956,517	△ 411,439,597	△ 24.9
負債合計	**23,587,206,389**	**24,616,145,804**	**△ 1,028,939,415**	**△ 4.2**

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は 235 億 8,720 万 6 千円で、前年度と比較すると 10 億 2,893 万 9 千円(4.2%)の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 6 億 706 万 9 千円(5.1%)減の 112 億 9,439 万 8 千円、引当金は、164 万 7 千円(18.3%)増の 1,065 万 9 千円となっている。

流動負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 3,468 万 5 千円(3.0%)減の 11 億 1,057 万 3 千円、未払金は 6,676 万円(49.4%)減の 6,837 万円、前受金は 6,330 万円(1,438.6%)増の 6,770 万円となっている。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると 3 億 8,564 万円(3.4%)減の 110 億 3,043 万 4 千円である。管渠など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金(負債)として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である長期前受金収益化累計額の増加額(4 億 1,144 万円)が、長期前受金の増加額(2,580 万円)を上回ったことにより、全体としての繰延収益(負債)は減少している。

(3) 資　　本

資 本 前 年 度 比 較 表

区分 / 項目	6 年 度 円	5 年 度 円	前年度比較	
			増 減 額 円	増減率%
資　本　金	**4,219,206,952**	**3,924,740,067**	**294,466,885**	**7.5**
剰　余　金	**28,587,936**	**26,880,880**	**1,707,056**	**6.4**
資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	0	−
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	1,147,795	△ 559,261	1,707,056	305.2
資　本　合　計	**4,247,794,888**	**3,951,620,947**	**296,173,941**	**7.5**

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は 42 億 4,779 万 5 千円で、前年度と比較すると 2 億 9,617 万 4 千円(7.5%)の増である。

資本金は、一般会計からの出資金 2 億 9,446 万 7 千円が加えられ、7.5%増の 42 億 1,920 万 7 千円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、前年度と同額の 2,744 万円で、内訳は、国庫補助金 2,074 万 3 千円、他会計補助金 669 万 7 千円である。利益剰余金は、当年度純利益 170 万 7 千円から前年度繰越欠損金 55 万 9 千円を差し引いた 114 万 8 千円で、全てが当年度未処分利益剰余金である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 6,677 万 6 千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 1 千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 4 億 3,026 万 8 千円で、資金期末残高は、資金期首残高 1 億 2,559 万 7 千円から 6,349 万 3 千円減少し、6,210 万 4 千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,707,056	△ 7,743,494	9,450,550
減価償却費	1,034,567,846	1,029,482,196	5,085,650
貸倒引当金の増減額（△は減少）	274,780	△ 56,442	331,222
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	280,558	998,000	△ 717,442
長期前受金戻入額	△ 425,494,687	△ 458,158,124	32,663,437
支払利息	53,805,341	49,395,348	4,409,993
固定資産除却費	1,946,349	34,569,119	△ 32,622,770
未収金の増減額(△は増加)	280,392	5,033,963	△ 4,753,571
未払金の増減額（△は減少）	△ 10,058,777	15,015,508	△ 25,074,285
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 37,400	△ 53,890	16,490
前受金の増減額(△は減少)	63,300,000	4,400,000	58,900,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	9,800	△ 3,510	13,310
小　計	720,581,258	672,878,674	47,702,584
利息の支払額	△ 53,805,341	△ 49,395,348	△ 4,409,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	**666,775,917**	**623,483,326**	**43,292,591**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 278,347,464	△ 277,151,625	△ 1,195,839
無形固定資産の取得による支出	△ 64,423,934	△ 51,146,016	△ 13,277,918
国庫補助金等による収入	32,181,820	87,730,911	△ 55,549,091
分担金及び負担金等による収入	10,589,065	8,278,060	2,311,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 300,000,513**	**△ 232,288,670**	**△ 67,711,843**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	0	△ 20,300,000	20,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	659,500,000	564,700,000	94,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,376,815,095	△ 1,249,862,671	△ 126,952,424
その他の企業債による収入	16,800,000	13,450,000	3,350,000
その他の企業債の償還による支出	△ 24,220,000	△ 20,870,000	△ 3,350,000
他会計からの出資による収入	294,466,885	435,313,000	△ 140,846,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 430,268,210**	**△ 277,569,671**	**△ 152,698,539**
資金増加額（又は減少額）	△ 63,492,806	113,624,985	△ 177,117,791
資金期首残高	125,596,548	11,971,563	113,624,985
資金期末残高	**62,103,742**	**125,596,548**	**△ 63,492,806**

5. 経営分析について（参考資料第7表参照）

（1） 構成比率

分析項目	算式	6年度 %	5年度 %	4年度 %
固定資産構成比率	固定資産／総資産 × 100	99.1	99.3	99.7
固定負債構成比率	固定負債／負債資本合計 × 100	40.6	41.7	43.4
自己資本構成比率	自己資本／負債資本合計 × 100	54.9	53.8	52.4

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

（2） 財務比率

分析項目	算式	6年度 %	5年度 %	4年度 %
固定比率	固定資産／自己資本 × 100	180.6	184.7	190.2
固定長期適合率	固定資産／自己資本＋固定負債 × 100	103.8	104.0	104.1
流動比率	流動資産／流動負債 × 100	19.5	14.5	7.0
当座比率	現金預金＋未収金／流動負債 × 100	8.2	13.2	4.8
現金預金比率	現金預金／流動負債 × 100	5.0	9.7	1.0

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100％以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100％以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすものであるが、下水道事業の場合は、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなる。

現金預金比率は、資金の調達及び運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

（3） 収 益 率

分 析 項 目	算 式	6年度 %	5年度 %	4年度 %
総 資 本 利 益 率	当年度純利益(純損失) / 平均総資本 × 100	0.0	△ 0.0	△ 0.0
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	経常収益 / 経常費用 × 100	100.1	99.4	99.9
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	総収益 / 総費用 × 100	100.1	99.4	99.9
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 × 100	41.8	41.6	42.5

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100％以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は 100％以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100％未満であれば営業損益が生じていることになる。

（4） そ の 他

分 析 項 目	算 式	6年度 %	5年度 %	4年度 %
企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益(純損失) × 100	127.2	132.5	183.0
企業債利息対料金収入比率	企業債利息 / 下水道使用料 × 100	12.8	13.7	15.7
企業債元利償還金対料金収入比率	建設改良のための企業債元利償還金 / 下水道使用料 × 100	321.1	327.7	449.9
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	人件費 / 営業収益 × 100	5.4	5.1	5.8
物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	物件費等 / 営業収益 × 100	244.1	246.2	242.0

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなる。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費等の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

６．む　す　び

以上が、令和６年度における下水道事業会計の決算審査の概要である。

（１）業務実績について

業務面においては、水洗化人口は２万 3,842 人、接続戸数は１万 18 戸で水洗化率は 81.24%となっており、年間総処理水量は 342 万 301 ㎥、そのうち料金収入を伴った水量を示す総有収水量は 296 万 6,411 ㎥で有収率は 86.73%となっている。

前年度と比較すると、汚水処理水量は６万 5,411 ㎥増加、総有収水量は１万 8,014 ㎥減少したことから、有収率は 2.23 ポイントの減少となった。

（２）建設改良工事等について

建設改良工事では、汚水管渠布設工事を６件、公共桝設置工事を 21 件施工した。また、マンホール鉄蓋改築工事、白山雨水幹線改築工事、災害復旧工事等計４件を施工した。汚水管の総延長は 22 万 4,213.8m となり、前年度と比較して 247.8m 延伸した。

（３）経営状況について

経営成績は、総収益が 13 億 2,513 万円(内 下水道使用料４億 1,965 万円)で、前年度と比較して 1,417 万円の減少、総費用も 2,363 万円減少の 13 億 2,342 万円で、差引き前年度と比較して 946 万円の増益となり、171 万円の純利益となった。

経営分析においては、当年度は公営企業会計移行５年目のため、５か年度分の比較ができるようになったが、過去４か年度に続き汚水処理原価が使用料単価を上回っているため、有収水量の増加を図る等、汚水処理原価の抑制に努められたい。経営指標である財務比率や収益率等の推移をこれからも慎重に注視していく必要がある。

また、令和７年３月に「五泉市下水道事業経営戦略」を改定し、その中で汚水処理施設整備構想の見直しにより整備予定面積を縮小したこと等を踏まえて投資の合理化に取り組むこととされているが、前年度末 80.5%、当年度末 81.2%と県内市町村平均を下回る水洗化率の向上に努め、経営目標「令和 16 年度水洗化率 86.0%以上」を達成すべく、未接続世帯への啓発活動等の下水道使用料を確保する経営管理に努められたい。

令和７年１月に埼玉県で発生した下水道管の老朽化が原因の道路陥没事故等、全国的に上下水道施設老朽化による事故が多発しており、政府は第１次国土強靭化実施中期計画において、インフラ老朽化対策の推進として、上下水道施設の大口径管路対象に戦略的維持管理・更新を明記した。当市が直接管理する下水道施設は、条件的に同計画の対象施設に該当しないが、インフラ老朽化のリスクは市民生活の安心安全に直結する大きな課題であり、少子高齢化に伴う水洗化人口の減少が続くと想定され、対応には多額の費用を要するが、今後とも経費の節減や自主財源の確保、施設の計画的な整備・維持管理に努め、「五泉市下水道ストックマネジメント計画」を着実に実行し、持続的に災害に強い下水道機能を確保する必要がある。

最後に、市民に対し衛生的で快適な生活環境を提供し続けることができるよう、将来にわたって健全かつ安定した下水道事業の運営が行われることを望むものである。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

下　水　道　事　業　会　計
決　算　参　考　資　料

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

第1表　　業務実績表
第2表　　予算決算対照比率表
第3表　　損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表　　貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表　　費用使途別比率表
第6表　　費用節別構成及びすう勢比率表
第7表　　経営分析表

（第１表）

業　　務　　実

項　　目	単位	年　　度		
		６　年　度	５　年　度	４　年　度
1. 行政人口	人	45,276	46,132	46,931
2. 処理区域内人口	人	29,348	29,808	30,225
3. 水洗化人口	人	23,842	23,988	23,934
4. 接続戸数	戸	10,018	9,933	9,752
5. 普及率	%	64.82	64.61	64.40
6. 水洗化率	%	81.24	80.48	79.19
7. 年間総処理水量	m^3	3,420,301	3,354,890	3,346,751
8. 年間総有収水量	m^3	2,966,411	2,984,425	3,044,823
9. 有収率	%	86.73	88.96	90.98
10. 管延長【汚水】	m	224,213.8	223,966.0	223,080.8
11. 管延長【雨水】	m	28,187.6	28,187.7	27,741.3
12. 職員数	人	8	8	9
13. 1日平均処理水量	m^3	9,371	9,166	9,169
14. 1日平均有収水量	m^3	8,127	8,154	8,342
15. 1人1日平均有収水量(1)	㍑	277	274	276
16. 1人1日平均有収水量(2)	㍑	341	340	349
17. 1戸1日平均有収水量	㍑	811	821	855

（注）すう勢比率は、4年度を基準年度とした。

績　　表

すう勢比率		備　　考
6 年 度%	5 年 度%	
96.5	98.3	年度末現在
97.1	98.6	年度末現在
99.6	100.2	年度末現在
102.7	101.9	年度末現在
100.7	100.3	処理区域内人口 / 行政人口 ×100
102.6	101.6	水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
102.2	100.2	
97.4	98.0	
95.3	97.8	総有収水量 / 総処理水量 ×100
100.5	100.4	年度末現在
101.6	101.6	年度末現在
88.9	88.9	年度末現在
102.2	100.0	年間総処理水量 / 年間日数
97.4	97.7	年間総有収水量 / 年間日数
100.4	99.3	1日平均有収水量 / 処理区域内人口 ×1,000
97.7	97.4	1日平均有収水量 / 水洗化人口 ×1,000
94.9	96.0	1日平均有収水量 / 接続戸数 ×1,000

（第２表）

予　算　決　算　対

(1)収益的収入及び支出

収入								
科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
	円	6年度 %	5年度 %	円	6年度 %	5年度 %	6年度 %	5年度 %
下水道事業収益	**1,363,943,000**	**100.0**	**100.0**	**1,367,078,558**	**100.0**	**100.0**	**100.2**	**99.6**
(1) 営業収益	571,899,000	41.9	41.8	572,259,083	41.9	41.9	100.1	99.8
(2) 営業外収益	792,043,000	58.1	58.2	794,819,475	58.1	58.1	100.4	99.5
(3) 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－

(2)資本的収入及び支出

収入								
科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
	円	6年度 %	5年度 %	円	6年度 %	5年度 %	6年度 %	5年度 %
資本的収入	**1,274,625,000**	**100.0**	**100.0**	**1,014,561,265**	**100.0**	**100.0**	**79.6**	**95.0**
(1) 企業債	790,900,000	62.1	52.2	676,300,000	66.7	51.5	85.5	93.8
(2) 出資金	298,760,000	23.4	36.8	294,466,885	29.0	38.8	98.6	100.0
(3) 負担金	15,565,000	1.2	1.6	8,394,380	0.8	1.1	53.9	63.3
(4) 国庫補助金	169,400,000	13.3	9.4	35,400,000	3.5	8.6	20.9	87.1

照　比　率　表

支出								
科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
	円	6年度 %	5年度 %	円	6年度 %	5年度 %	6年度 %	5年度 %
下水道事業費用	**1,354,062,000**	**100.0**	**100.0**	**1,348,095,209**	**100.0**	**100.0**	**99.6**	**99.6**
(1) 営業費用	1,287,252,000	95.1	95.4	1,286,662,548	95.4	95.4	100.0	99.6
(2) 営業外費用	66,009,000	4.9	4.6	61,432,661	4.6	4.6	93.1	100.0
(3) 特別損失	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(4) 予備費	800,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－

支出								
科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
	円	6年度 %	5年度 %	円	6年度 %	5年度 %	6年度 %	5年度 %
資本的支出	**1,898,982,000**	**100.0**	**100.0**	**1,584,076,114**	**100.0**	**100.0**	**83.4**	**96.2**
(1) 建設改良費	580,927,000	30.6	25.1	266,021,295	16.8	22.1	45.8	84.8
(2) 企業債償還金	1,318,055,000	69.4	74.9	1,318,054,819	83.2	77.9	100.0	100.0

（第３表）

損　益　計　算　書　構　成

借方								
科　目	金額			構成比率			すう勢比率	
	６年度 円	５年度 円	４年度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
1．営業費用	**1,268,544,498**	**1,287,846,798**	**1,297,366,347**	**95.8**	**95.6**	**94.9**	**97.8**	**99.3**
(1) 管渠費	26,685,979	27,119,279	32,422,661	2.0	2.0	2.4	82.3	83.6
(2) 普及指導費	395,485	1,352,754	1,531,402	0.0	0.1	0.1	25.8	88.3
(3) 業務費	7,771,947	7,304,269	7,183,962	0.6	0.5	0.5	108.2	101.7
(4) 総係費	37,351,556	31,148,534	35,038,536	2.8	2.3	2.6	106.6	88.9
(5) 流域下水道維持管理負担金	159,825,336	156,861,462	157,487,229	12.1	11.7	11.5	101.5	99.6
(6) 減価償却費	1,034,567,846	1,029,482,196	1,027,769,686	78.2	76.4	75.2	100.7	100.2
(7) 資産減耗費	1,946,349	34,578,304	35,932,871	0.1	2.6	2.6	5.4	96.2
2．営業外費用	**54,878,494**	**59,200,788**	**69,040,178**	**4.2**	**4.4**	**5.1**	**79.5**	**85.7**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,805,341	58,116,353	67,462,597	4.1	4.3	5.0	79.8	86.1
(2) 雑支出	1,073,153	1,084,435	1,577,581	0.1	0.1	0.1	68.0	68.7
3．特別損失	**0**	**0**	**0**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
(1) 固定資産売却損	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	－	－	－	－	－
(3) その他特別損失	0	0	0	－	－	－	－	－
小計	1,323,422,992	1,347,047,586	1,366,406,525	100.0	100.0	100.0	96.9	98.6
当年度純利益	1,707,056	－	－					
合計	**1,325,130,048**	**1,347,047,586**	**1,366,406,525**					

（注）すう勢比率は、4年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

貸方								
科目	金額			構成比率			すう勢比率	
	6年度 円	5年度 円	4年度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
1. 営業収益	**530,294,034**	**536,106,909**	**551,457,825**	**40.0**	**40.0**	**40.4**	**96.2**	**97.2**
(1) 下水道使用料	419,651,661	424,457,610	429,380,844	31.7	31.7	31.5	97.7	98.9
(2) 雨水処理負担金	110,630,573	111,618,999	122,045,281	8.3	8.3	8.9	90.6	91.5
(3) その他営業収益	11,800	30,300	31,700	0.0	0.0	0.0	37.2	95.6
2. 営業外収益	**794,836,014**	**803,197,183**	**813,733,461**	**60.0**	**60.0**	**59.6**	**97.7**	**98.7**
(1) 他会計補助金	341,170,427	316,836,001	321,460,643	25.8	23.7	23.5	106.1	98.6
(2) 長期前受金戻入	425,494,687	458,158,124	461,165,974	32.1	34.2	33.8	92.3	99.3
(3) 雑収益	28,170,900	28,203,058	31,106,844	2.1	2.1	2.3	90.6	90.7
3. 特別利益	**0**	**0**	**0**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
(1) 固定資産売却益	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	－	－	－	－	－
(3) その他特別利益	0	0	0	－	－	－	－	－
小計	1,325,130,048	1,339,304,092	1,365,191,286	100.0	100.0	100.0	97.1	98.1
当年度純損失	－	7,743,494	1,215,239					
合計	**1,325,130,048**	**1,347,047,586**	**1,366,406,525**					

（消費税及び地方消費税を除く）

（第４表）

貸 借 対 照 表 構 成

借方								
科目	金額			構成比率			すう勢比率	
	６年度 円	５年度 円	４年度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
1. 固定資産	**27,590,834,975**	**28,380,873,463**	**29,078,044,905**	**99.1**	**99.3**	**99.7**	**94.9**	**97.6**
(1) 有形固定資産	24,856,212,911	25,595,393,653	26,229,452,351	89.3	89.6	89.9	94.8	97.6
土地	45,940,140	45,940,140	45,940,140	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
構築物	24,663,617,906	25,408,368,263	26,047,892,781	88.6	88.9	89.3	94.7	97.5
機械及び装置	123,882,019	139,531,047	130,872,132	0.4	0.5	0.4	94.7	106.6
車両運搬具	36,846	60,203	8,298	0.0	0.0	0.0	444.0	725.5
建設仮勘定	22,736,000	1,494,000	4,739,000	0.1	0.0	0.0	479.8	31.5
(2) 無形固定資産	2,732,509,064	2,783,366,810	2,846,479,554	9.8	9.7	9.8	96.0	97.8
施設利用権	2,732,509,064	2,783,366,810	2,846,479,554	9.8	9.7	9.8	96.0	97.8
(3) 投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	2,113,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
出資金	2,113,000	2,113,000	2,113,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流動資産	**244,166,302**	**186,893,288**	**86,642,126**	**0.9**	**0.7**	**0.3**	**281.8**	**215.7**
(1) 現金預金	62,103,742	125,596,548	11,971,563	0.2	0.4	0.0	518.8	1,049.1
(2) 未収金	41,026,220	44,497,800	46,625,513	0.2	0.2	0.2	88.0	95.4
営業未収金	39,118,408	39,398,770	38,924,673	0.2	0.2	0.2	100.5	101.2
営業外未収金	350	380	5,508,440	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他未収金	2,842,800	5,759,208	2,909,400	0.0	0.0	0.0	97.7	198.0
貸倒引当金	△ 935,338	△ 660,558	△ 717,000	△0.0	△0.0	△0.0	130.5	92.1
(3) 貯蔵品	236,340	198,940	145,050	0.0	0.0	0.0	162.9	137.2
(4) 前払金	140,800,000	16,600,000	27,900,000	0.5	0.1	0.1	504.7	59.5
資産合計	**27,835,001,277**	**28,567,766,751**	**29,164,687,031**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**95.4**	**98.0**

（注）すう勢比率は、4年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

貸方								
科目	金額			構成比率			すう勢比率	
	6年度 円	5年度 円	4年度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
1. 固定負債	**11,305,056,066**	**11,910,478,987**	**12,644,085,543**	**40.6**	**41.7**	**43.4**	**89.4**	**94.2**
(1) 企業債	11,294,397,508	11,901,466,987	12,637,265,543	40.6	41.7	43.4	89.4	94.2
(2) 引当金	10,658,558	9,012,000	6,820,000	0.0	0.0	0.0	156.3	132.1
2. 流動負債	**1,251,716,497**	**1,289,592,781**	**1,232,775,666**	**4.4**	**4.5**	**4.2**	**101.5**	**104.6**
(1) 一時借入金	0	0	20,300,000	−	−	0.1	皆減	皆減
(2) 企業債	1,110,573,065	1,145,258,405	1,185,022,796	4.0	4.0	4.0	93.7	96.6
(3) 未払金	68,369,632	135,129,376	22,824,360	0.2	0.5	0.1	299.5	592.0
営業未払金	9,609,400	11,402,472	9,787,469	0.0	0.0	0.0	98.2	116.5
営業外未払金	5,134,800	13,400,505	0	0.0	0.1	−	皆増	皆増
その他未払金	53,625,432	110,326,399	13,036,891	0.2	0.4	0.1	411.3	846.3
(4) 引当金	5,064,000	4,805,000	4,625,000	0.0	0.0	0.0	109.5	103.9
(5) その他流動負債	9,800	0	3,510	0.0	−	0.0	279.2	皆減
(6) 前受金	67,700,000	4,400,000	0	0.2	0.0	−	皆増	皆増
3. 繰延収益	**11,030,433,826**	**11,416,074,036**	**11,763,774,381**	**39.7**	**40.0**	**40.3**	**93.8**	**97.0**
(1) 長期前受金	13,092,829,940	13,067,030,553	13,010,675,844	47.1	45.8	44.6	−	−
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,062,396,114	△ 1,650,956,517	△ 1,246,901,463	△ 7.4	△ 5.8	△ 4.3	−	−
4. 資本金	**4,219,206,952**	**3,924,740,067**	**3,489,427,067**	**15.2**	**13.7**	**12.0**	**120.9**	**112.5**
5. 剰余金	**28,587,936**	**26,880,880**	**34,624,374**	**0.1**	**0.1**	**0.1**	**82.6**	**77.6**
(1) 資本剰余金	27,440,141	27,440,141	27,440,141	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金（△は欠損金）	1,147,795	△ 559,261	7,184,233	0.0	△0.0	0.0	16.0	△ 7.8
負債資本合計	**27,835,001,277**	**28,567,766,751**	**29,164,687,031**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**95.4**	**98.0**

（消費税及び地方消費税を除く）

（第５表）

費　用　使　途

区分 / 科目	人件費					物件
	６年度		５年度		５年度に対する比率	６年
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円
1. 営業費用	**28,820,790**	**100.0**	**27,275,014**	**100.0**	**105.7**	**1,239,723,708**
(1) 管渠費	0	−	0	−	−	26,685,979
(2) 普及指導費	0	−	0	−	−	395,485
(3) 業務費	0	−	0	−	−	7,771,947
(4) 総係費	28,820,790	100.0	27,275,014	100.0	105.7	8,530,766
(5) 流域下水道維持管理負担金	0	−	0	−	−	159,825,336
(6) 減価償却費	0	−	0	−	−	1,034,567,846
(7) 資産減耗費	0	−	0	−	−	1,946,349
2. 営業外費用	**0**	**−**	**0**	**−**	**−**	**54,878,494**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	−	0	−	−	53,805,341
(2) 雑支出	0	−	0	−	−	1,073,153
3. 特別損失	**0**	**−**	**0**	**−**	**−**	**0**
(1) 固定資産売却損	0	−	0	−	−	0
(2) 過年度損益修正損	0	−	0	−	−	0
(3) その他特別損失	0	−	0	−	−	0
合計	**28,820,790**	**100.0**	**27,275,014**	**100.0**	**105.7**	**1,294,602,202**

別　比　率　表

費その他の経費				合計				
度	5年度		5年度に対する比率%	6年度		5年度		5年度に対する比率%
構成比率%	金額円	構成比率%		金額円	構成比率%	金額円	構成比率%	
95.8	**1,260,571,784**	**95.5**	**98.3**	**1,268,544,498**	**95.8**	**1,287,846,798**	**95.6**	**98.5**
2.1	27,119,279	2.0	98.4	26,685,979	2.0	27,119,279	2.0	98.4
0.0	1,352,754	0.1	29.2	395,485	0.0	1,352,754	0.1	29.2
0.6	7,304,269	0.6	106.4	7,771,947	0.6	7,304,269	0.5	106.4
0.7	3,873,520	0.3	220.2	37,351,556	2.8	31,148,534	2.3	119.9
12.3	156,861,462	11.9	101.9	159,825,336	12.1	156,861,462	11.7	101.9
79.9	1,029,482,196	78.0	100.5	1,034,567,846	78.2	1,029,482,196	76.4	100.5
0.2	34,578,304	2.6	5.6	1,946,349	0.1	34,578,304	2.6	5.6
4.2	**59,200,788**	**4.5**	**92.7**	**54,878,494**	**4.2**	**59,200,788**	**4.4**	**92.7**
4.1	58,116,353	4.4	92.6	53,805,341	4.1	58,116,353	4.3	92.6
0.1	1,084,435	0.1	99.0	1,073,153	0.1	1,084,435	0.1	99.0
－	**0**	**－**	**－**	**0**	**－**	**0**	**－**	**－**
－	0	－	－	0	－	0	－	－
－	0	－	－	0	－	0	－	－
－	0	－	－	0	－	0	－	－
100.0	**1,319,772,572**	**100.0**	**98.1**	**1,323,422,992**	**100.0**	**1,347,047,586**	**100.0**	**98.2**

（消費税及び地方消費税を除く）

（第６表）

費　用　節　別　構　成　及

区分 / 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	６年度 円	５年度 円	４年度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
1. 人件費	**28,820,790**	**27,275,014**	**31,803,033**	**2.2**	**2.0**	**2.3**	**90.6**	**85.8**
給料	15,086,100	14,338,500	16,660,500	1.1	1.1	1.2	90.6	86.1
手当	5,911,072	5,222,946	6,205,244	0.5	0.4	0.4	95.3	84.2
賞与引当金繰入額	2,094,000	1,937,000	2,189,000	0.2	0.1	0.2	95.7	88.5
法定福利費	4,119,618	4,100,568	5,010,289	0.3	0.3	0.4	82.2	81.8
法定福利費引当金繰入額	408,000	377,000	426,000	0.0	0.0	0.0	95.8	88.5
退職給付費	1,202,000	1,299,000	1,312,000	0.1	0.1	0.1	91.6	99.0
2. 物件費その他の経費	**1,239,723,708**	**1,260,571,784**	**1,265,563,314**	**93.7**	**93.6**	**92.6**	**98.0**	**99.6**
旅費	0	2,637	7,275	－	0.0	0.0	皆減	36.2
備消品費	38,417	21,646	24,512	0.0	0.0	0.0	156.7	88.3
印刷製本費	0	24,300	0	－	0.0	－	－	皆増
通信運搬費	147,425	53,411	63,012	0.0	0.0	0.0	234.0	84.8
委託料	24,363,830	19,216,372	20,183,057	1.8	1.4	1.5	120.7	95.2
手数料	8,929	2,297	2,520	0.0	0.0	0.0	354.3	91.2
賃借料	1,907,968	2,012,460	2,157,192	0.2	0.2	0.2	88.4	93.3
修繕費	4,905,120	6,530,740	10,499,640	0.4	0.5	0.8	46.7	62.2
補助交付金	390,673	1,338,802	1,522,725	0.0	0.1	0.1	25.7	87.9
負担金	7,059,194	6,282,514	5,629,939	0.5	0.5	0.4	125.4	111.6
厚生費	49,150	56,500	33,450	0.0	0.0	0.0	146.9	168.9

（注）すう勢比率は、4年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区分 / 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	6 年 度 円	5 年 度 円	4 年 度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %
保険料	166,430	165,900	165,380	0.0	0.0	0.0	100.6	100.3
動力費	3,836,036	3,497,878	3,748,476	0.3	0.3	0.3	102.3	93.3
材料費	16,005	13,365	4,350	0.0	0.0	0.0	367.9	307.2
貸倒引当金繰入額	495,000	431,000	332,000	0.0	0.0	0.0	149.1	129.8
流域下水道維持管理負担金	159,825,336	156,861,462	157,487,229	12.1	11.6	11.5	101.5	99.6
減価償却費	1,034,567,846	1,029,482,196	1,027,769,686	78.2	76.4	75.2	100.7	100.2
資産減耗費	1,946,349	34,578,304	35,932,871	0.2	2.6	2.6	5.4	96.2
3. 営業外費用	**54,878,494**	**59,200,788**	**69,040,178**	**4.1**	**4.4**	**5.1**	**79.5**	**85.7**
企業債利息	53,805,341	58,116,353	67,462,549	4.0	4.3	5.0	79.8	86.1
一時借入金利息	0	0	48	−	−	0.0	皆減	皆減
不用品売却原価	10,800	59,000	53,400	0.0	0.0	0.0	20.2	110.5
その他雑支出	1,062,353	1,025,435	1,524,181	0.1	0.1	0.1	69.7	67.3
4. 特別損失	**0**	**0**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**
固定資産売却損	0	0	0	−	−	−	−	−
過年度損益修正損	0	0	0	−	−	−	−	−
その他特別損失	0	0	0	−	−	−	−	−
合計	**1,323,422,992**	**1,347,047,586**	**1,366,406,525**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**96.9**	**98.6**

（消費税及び地方消費税を除く）

（第７表）

経　　営　　分

分析項目			6年度	5年度	4年度
構成比率	1	固定資産構成比率	99.1%	99.3%	99.7%
	2	流動資産構成比率	0.9	0.7	0.3
	3	固定負債構成比率	40.6	41.7	43.4
	4	流動負債構成比率	4.5	4.5	4.2
	5	自己資本構成比率	54.9	53.8	52.4
財務比率	6	流動資産対固定資産比率	0.9	0.7	0.3
	7	固定比率	180.6	184.7	190.2
	8	固定長期適合率	103.8	104.0	104.1
	9	流動比率	19.5	14.5	7.0
	10	当座比率	8.2	13.2	4.8
	11	現金預金比率	5.0	9.7	1.0
	12	負債比率	82.2	85.9	90.8
	13	固定負債比率	74.0	77.5	82.7
	14	流動負債比率	8.2	8.4	8.1
収益率	15	総資本利益率	0.0	△ 0.0	△ 0.0
	16	自己資本利益率	0.0	△ 0.1	△ 0.0
	17	純利益対総収益率	0.1	△ 0.6	△ 0.1
	18	営業利益対営業収益率	△ 139.2	△ 140.2	△ 135.3
	19	経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	100.1	99.4	99.9
	20	総収支比率(総収益対総費用比率)	100.1	99.4	99.9
	21	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	41.8	41.6	42.5
その他	22	利子負担率	0.4	0.4	0.5
	23	企業債償還額対償還財源比率	127.2	132.5	183.0
	24	企業債償還元金対料金収入比率	308.3	314.0	434.2
	25	企業債利息対料金収入比率	12.8	13.7	15.7
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	321.1	327.7	449.9
	27	人件費対営業収益比率	5.4	5.1	5.8
	28	物件費等対営業収益比率	244.1	246.2	242.0

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産　・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析　　表

算　　式	説　　明
固定資産／総資産 ×100	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
流動資産／総資産 ×100	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
固定負債／負債資本合計 ×100	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
流動負債／負債資本合計 ×100	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
自己資本／負債資本合計 ×100	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
流動資産／固定資産＋繰延資産 ×100	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
固定資産／自己資本 ×100	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100％以下が望ましい。
固定資産／自己資本＋固定負債 ×100　（標準比率100％以下）	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100％以下が望ましい。
流動資産／流動負債 ×100　（標準比率200％以上）	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
現金預金＋未収金／流動負債 ×100　（標準比率100％以上）	当座資金の調達・運用が円滑にいっているか。
現金預金／流動負債 ×100	当座資金の調達・運用が円滑にいっているか。 比率は高いほどよい。
負債／自己資本 ×100　（負債＝固定負債＋流動負債）	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
固定負債／自己資本 ×100	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
流動負債／自己資本 ×100	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
当年度純利益（純損失）／平均総資本 ×100（総資本＝資本＋負債）	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
当年度純利益（純損失）／平均自己資本 ×100	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
当年度純利益（純損失）／総収益 ×100	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
営業利益／営業収益 ×100	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
経常収益／経常費用 ×100　（標準比率100％以上）	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
総 収 益／総 費 用 ×100　（標準比率100％以上）	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 ×100	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100％以上が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費／建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
企業債償還額／減価償却費＋当年度純利益（純損失） ×100	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
当年度償還額元金／下 水 道 使 用 料 ×100	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
企業債利息／下水道使用料 ×100	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
建設改良のための企業債元利償還金／下 水 道 使 用 料 ×100	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
人件費／営業収益 ×100	営業収益に対して人件費はどの位か。
物件費等／営業収益 ×100	営業収益に対して物件費はどの位か。